

# 2023年度事業報告

2024年4月23日

一般社団法人日本建設業連合会

## 目 次

概要.....	1
〈1〉 総会・理事会等.....	2
〈2〉 委員会等の活動.....	16
〈3〉 支部の活動.....	30
〈4〉 その他の団体活動.....	32
〈5〉 会員・役員等の異動.....	37
〈6〉 名簿.....	41

## 2023年度の主な事業

日建連は、総会をはじめ、理事会、土木・建築の両本部会議や運営会議のほか、各事業について、2023年5月の新型コロナウイルス感染症の5類移行後、コロナ以前の方式に戻して活動を進めてきた。個別の事業については、会員企業を中心とした業界内のニーズや行政・社会の動きに対応し、重点方針に基づき主に以下の活動に取り組んだ。

- 1. 資材価格高騰などに伴う価格変動リスクや、働き方改革に伴う適正工期の設定などの課題に適切に対応できる新たな契約関係の構築**
  - ・ 資材価格高騰・労務費上昇等の民間発注者向けパンフレット(毎月)
  - ・ 価格変動リスクに対応した対等な契約関係の構築に向けた中建審での意見陳述(4, 10月)
  - ・ 時間外労働上限規制の対応状況の調査(四半期毎)、民間発注者向けリーフレット(4月)、働き方改革カンファレンス2023(11月)
  - ・ 週休二日実現に向けたフォローアップ調査(7, 12月)、「夏季推進強化期間」活動(7~9月)
  - ・ 民間主体の建築工事における「適正工期確保宣言」(7月)
- 2. 防災・減災、国土強靱化をはじめとした積極的な公共投資の推進**
  - ・ 防災・減災、国土強靱化の中長期計画(5~6月)、安定的・持続的な公共事業予算の確保に関する政府・与党への要望(11月)
  - ・ 「公共工事の諸課題に関する意見交換会」の開催(5~6月)
  - ・ 令和6年能登半島地震の災害復旧活動への対応(2024年1月~)
- 3. 建設キャリアアップシステム(CCUS)や働き方改革、労務賃金の改善など担い手確保に向けた取組みの推進**
  - ・ 建設キャリアアップシステム(CCUS)の普及促進
  - ・ 岸田総理と建設業団体との意見交換会、関係者申し合せによる労務賃金の引上げ等に向けた取組み(2024年3月)

※ 1~6は2023年度の重点方針の柱、「・」は主な事業活動

- 4. カーボンニュートラル実現に向けた活動の推進**
  - ・ けんせつ小町フォーラム(2024年2月)やサミット(2024年1月)の開催
  - ・ 生産性向上に係るフォローアップ調査(10月)及び新技術の活用促進
- 5. 戦略的広報活動の充実による建設業の魅力発信**
  - ・ 市民現場見学会の開催(7~11月 計16現場)
  - ・ 広報誌「ACe建設業界」の発行(毎月)、HPリニューアル(4月)など
  - ・ 日建連表彰2023の実施(11月)
  - ・ 大阪・関西万博の会場建設問題に関する情報発信(7月~)
- 6. コンプライアンス及び安全確保の徹底**
  - ・ 建設業のコンプライアンスに関する講習会の開催(10月)
  - ・ 事故防止に向けた災害事例集の作成(2024年3月)、現場パトロールの実施(10月)
  - ・ 公衆災害防止に向けた各種教材の発行、講習会や現場点検の実施

## 〈1〉 総会・理事会等

### 1. 総会

定時総会 2023年4月27日 ホテルニューオータニ	1. 議案審議 第1号議案 2022年度決算の承認 第2号議案 理事・監事の選任 2. 総会報告 (1) 2022年度事業報告 (2) 2023年度事業計画 (3) 2023年度予算
----------------------------------	---

### 2. 理事会

第1回 2023年4月24日 (全員の同意を得た日)	1. 審議事項 (1) 2022年度事業報告の承認 (2) 2022年度決算の承認 (3) 2023年度定時総会における理事・監事の選任案の承認
第2回 2023年4月27日 ホテルニューオータニ	1. 審議事項 (1) 役員等の選定および指名の件 (2) 佐田建設の入会申込の件 (3) 事務局役員人事の件 (4) 支部長の選任の件 2. 報告事項 (1) 2023年夏季における「4週8閉所」推進活動の強化について (2) 2022年度のタッチ数目標達成状況等について (3) 日建連のSDGsへの取組みについて
第3回 2023年6月22日 鉄鋼会館	1. 報告事項 (1) 理事の辞任に伴う対応および委員長の指名等について (2) 2023年度公共工事の諸課題に関する意見交換会について (3) 2023年夏季における「4週8閉所」推進強化活動の実施要領について (4) 改正国土強靱化基本法および骨太の方針2023等について (5) 建設資材等の価格高騰・品不足および労務費上昇等について (6) CCUSの状況報告について (7) 中央建設業審議会・社会資本整備審議会産業分科会建設部会基本問題小委員会について (8) 2023年度現場見学会の実施について

	<p>(9) トンネルじん肺与党協議会との意見交換会等について</p> <p>(10) 6月2日台風2号等に伴う大雨による土砂災害への日建連の対応について</p> <p>(11) 理事会のペーパーレス開催および支部総会等について</p>
<p>第4回 2023年7月21日 経団連会館</p>	<p>1. 審議事項</p> <p>(1) 適正工期確保宣言の件</p> <p>(2) カーボンニュートラル実現に向けた推進方策策定の件</p> <p>(3) CCUS普及に係る目標達成のための日建連の推進方策2023の策定の件</p> <p>2. 報告事項</p> <p>(1) 大阪・関西万博の状況等について</p> <p>(2) 理事の辞任に伴う対応等について</p> <p>(3) 「週休二日実現行動計画」2022年度下半期および通期フォローアップ報告について</p> <p>(4) 2022年度労働時間調査の集計結果について</p> <p>(5) 下請取引適正化自主行動計画フォローアップ調査結果について</p> <p>(6) 建設資材高騰・品不足および労務費上昇に係る対応等について</p> <p>(7) 2023年度社会資本整備の重要性に関するシンポジウムについて</p> <p>(8) 法人会員決算状況調査結果について</p>
<p>第5回 2023年9月22日 経団連会館</p>	<p>1. 審議事項</p> <p>(1) 令和6年度税制改正要望の件</p> <p>(2) (公財) 産業殉職者霊堂奉賛会からの支援要請の件</p> <p>2. 報告事項</p> <p>(1) 2023年度第1回職務執行状況報告</p> <p>(2) 日建連表彰2023について</p> <p>(3) 「適正工期確保宣言」について</p> <p>(4) 時間外労働上限規制に係る対応について</p> <p>(5) 理事の辞任に伴う対応について</p> <p>(6) 国土交通大臣と建設業団体の意見交換会について</p> <p>(7) 中央建設業審議会・基本問題小委員会の中間とりまとめについて</p> <p>(8) 重大事故再発防止の徹底について</p> <p>(9) 建設資材価格高騰・品不足および労務費上昇に係る対応等について</p>

	<p>(10) 建設キャリアアップシステムの状況について</p> <p>(11) NEXCO 3社との働き方改革及び工事円滑化に向けた推進会議（実務者会議）について</p> <p>(12) 10月企業行動規範実践推進月間における活動について</p> <p>(13) 2023年秋の叙勲・褒章について</p>
<p>第6回 2023年10月20日 経団連会館</p>	<p>1. 講演：「国土交通行政に関する最近の話題 ～総合経済対策～」 講師：国土交通省 和田 信貴 事務次官</p> <p>2. 審議事項</p> <p>(1) 北海道支部の移転の件</p> <p>3. 報告事項</p> <p>(1) 生産性向上推進要綱に関するフォローアップ報告について</p> <p>(2) けんせつ小町委員会の活動報告について</p> <p>(3) 建設資材の価格高騰・品不足および労務費上昇に係る対応等について</p> <p>(4) 公共事業予算の確保に関する要望等について</p> <p>(5) 社会資本整備の重要性に関するシンポジウムの開催報告について</p> <p>(6) 建設キャリアアップシステムの状況について</p> <p>(7) 2023年度現場見学会の開催状況について</p> <p>(8) 2023年度支部長会議について</p>
<p>第7回 2023年11月27日 経団連会館</p>	<p>1. 審議事項</p> <p>(1) 専務理事の辞任に伴う選定の件</p> <p>2. 報告事項</p> <p>(1) 日建連表彰について</p> <p>(2) 公共事業予算の確保に関する要望等について</p> <p>(3) 公共工物品質確保に関する議員連盟総会について</p> <p>(4) 市街地再開発事業に関する補助制度について</p> <p>(5) 建築分野における2024年問題に係る取組事例集について</p> <p>(6) 建設資材の価格高騰・品不足および労務費上昇等に係る対応等について</p> <p>(7) 大阪・関西万博の状況等について</p> <p>(8) CCUSの状況について</p> <p>(9) 外国人の技能実習制度および特定技能制度の検討に関する動き等について</p> <p>(10) (公財) 産業殉職者霊堂奉賛会からの支援要請への対応状況について</p> <p>(11) 懇談会等の開催について</p>

	(12)理事会の開催頻度について
第8回 2023年12月22日 ホテルグランド アーク半蔵門	1. 審議事項 (1) 事務局役員人事の件 (2) 日建連における物流の適正化・生産性向上に向けた自主 行動計画の策定の件 2. 報告事項 (1) 時間外労働時間の上限規制に関する対応について (2) 令和6年度税制改正要望結果について (3) 週休二日実現行動計画2023年度上半期等フォローアップ 報告について (4) 公共事業予算等について (5) 適正工期確保宣言等への取組みについて (6) 外国人の技能実習制度および特定技能制度の検討に関す る動き等について (7) 大阪・関西万博前売り入場券ご購入のお願いについて
第9回 2024年2月22日 鉄鋼会館	1. 審議事項 (1) 適正工期確保宣言の実施要領策定の件 2. 報告事項 (1) 2023年度第2回職務執行状況報告 (2) 令和6年能登半島地震への対応等について (3) 2024年度事業計画案および予算案について (4) 法人会員の退会について (5) 公共工事設計労務単価の引上げおよび技能労働者の賃金 水準の引上げに関する対応について (6) 担い手3法等関連法の改正について (7) 建設現場の土日一斉閉所運動について (8) i-Constructionシステム学寄付講座（第Ⅲ期）等について (9) 建設資材の価格高騰・品不足および労務費上昇等に係る 対応等について (10) CCUSの状況について (11) 外国人の技能実習制度および特定技能制度の見直しに関 する動きについて
第10回 2024年3月22日 経団連会館	1. 審議事項 (1) 2024年度定時総会等の開催の件 (2) 2024年度事業計画の件 (3) 2024年度予算の件 (4) 2024年度役員人事の内定等の件

	<p>(5) 常務執行役の退任および任命の件</p> <p>(6) 下請取引適正化と適正な受注活動の徹底に向けた自主行動計画の一部改定の件</p> <p>(7) 建設キャリアアップシステム2024年度タッチ数の目標策定の件</p> <p>(8) 技能労働者の賃金水準の引上げに向けた取組に関する決議の件</p> <p>2. 報告事項</p> <p>(1) 防災業務計画の一部変更について</p> <p>(2) 時間外労働上限規制に係る対応について</p> <p>(3) けんせつ小町フォーラムについて</p> <p>(4) 2024年度公共工事の諸課題に関する意見交換会の開催方針等について</p> <p>(5) 建設資材価格高騰・品不足および労務費上昇に係る対応等について</p> <p>(6) 参議院自民党政策審議会について</p>
--	--

### 3. 支部長会議

<p>2023年12月22日 ホテルグランド アーク半蔵門</p>	<p>1. 本部報告</p> <p>(1) 土木本部活動報告</p> <p>①支部主催の意見交換会について</p> <p>②「2023年度社会資本整備の重要性に関するシンポジウム」および今後の方向性について</p> <p>③日建連表彰/土木賞における「特別賞」について</p> <p>④ももいろインフラZ/番組周知について</p> <p>(2) 建築本部活動報告</p> <p>①建設資材価格等への対応、及び「適正工期宣言」等への取組について</p> <p>②建築分野における2024年問題に係る取組事例集について</p> <p>③市街地再開発に関する補助制度等について</p> <p>(3) その他活動報告</p> <p>①市民現場見学会の開催・実施状況等について</p> <p>2. 支部報告</p> <p>2023年度支部活動報告</p> <p>3. 質疑応答・意見交換</p>
---	--

#### 4. 土木本部会議

<p>第1回 2024年3月8日 AP東京八重洲 12階F+Gルーム</p>	<p>1. 審議事項 (1) 2024年度意見交換会について</p>
--	--

#### 5. 土木運営会議

<p>第1回 2023年4月3日 東京建設会館 6階特別会議室</p>	<p>(1) 2022年度意見交換会フォローアップ会議の取りまとめについて (2) JR東日本との意見交換会について (3) 意見交換会を踏まえたJRTTの取組みについて (4) 国土交通大臣と建設業団体の意見交換会について (5) 下請取引適正化と適正な受注活動の徹底に向けた自主行動計画の改定について (6) 建設キャリアアップシステム2023年度タッチ数の目標策定について (7) 技能労働者の賃金水準の引上げに向けた取組に関する決議について (8) 自民党・物流調査会ヒアリング対応について (9) 2023年度時間外労働削減への取組み方針について (10) 「建設業（建設現場）における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン」の改訂について (11) その他 ①定時総会・懇親パーティの開催について ②インフラ広報企画について</p>
<p>第2回 2023年6月13日 AP東京八重洲 11階L+Mルーム</p>	<p>(1) 講演：「建設産業行政の最近の話題について」 講師：国土交通省不動産・建設経済局 岩下 泰善 建設業課長 (2) 2023年度公共工事の諸課題に関する意見交換会の報告について (3) 「国土強靱化基本法」の改正について (4) 土木学会「Beyondコロナの日本創生と土木のビッグピクチャー提言」について (5) 「施工がわかるイラスト土木入門」令和4年度土木学会出版文化賞の受賞について</p>
<p>第3回 2023年7月3日 AP東京八重洲</p>	<p>(1) 意見交換会本省報告会について (2) i-Constructionシステム学寄付講座成果報告会の開催について (3) 外国人の技能実習制度および特定技能制度の検討に関する</p>

13階A+Bルーム	<p>動き等について</p> <p>(4) 建設キャリアアップシステム（CCUS）におけるレベル別年収の公表について</p> <p>(5) 物流の2024年問題について</p> <p>(6) 2023年夏季における「4週8閉所」推進活動の強化について</p> <p>(7) 現場見学会の実施について</p> <p>(8) 建設工事から発生する土の搬出先の明確化等について</p> <p>(9) 6月2日台風2号等に伴う大雨による土砂災害への日建連の対応について</p> <p>(10) トンネルじん肺与党協議会との意見交換会について</p> <p>(11) その他</p> <p>①第6回「JAPANコンストラクション国際賞」について</p> <p>②2027年国際園芸博覧会について</p> <p>③外国人材とつくる建設未来賞の創設について</p> <p>④インフラ広報企画について</p>
<p>第4回</p> <p>2023年9月4日</p> <p>AP東京八重洲</p> <p>13階A+Bルーム</p>	<p>(1) 意見交換会フォローアップ会議について</p> <p>(2) 社会資本整備の重要性に関するシンポジウムの開催について</p> <p>(3) 品確議連について</p> <p>(4) NEXCO東日本、中日本、西日本との働き方改革及び工事円滑化に向けた推進会議〔実務者会議〕の設置について</p> <p>(5) 適正工期確保宣言について</p> <p>(6) 令和6年度予算概算要求について</p> <p>(7) カーボンニュートラル実現に向けた推進方策について</p> <p>(8) 下請取引適正化自主行動計画フォローアップ調査結果について</p> <p>(9) 「CCUS普及に係る目標達成のための日建連の推進方策2023」の策定等について</p> <p>(10) 「週休二日実現行動計画」2022年度下半期及び通期フォローアップ報告について</p> <p>(11) 2022年度労働時間調査の集計結果について</p> <p>(12) 日建連表彰2023受賞案件決定について</p> <p>(13) 鉄道建設技術講習会について</p> <p>(14) その他</p> <p>①i-Constructionシステム学寄付講座成果報告会について</p>
<p>第5回</p> <p>2023年10月2日</p> <p>AP東京八重洲</p> <p>7階P+Qルーム</p>	<p>(1) 講演：「公共事業を巡る現状と課題」 講師：国土交通省大臣官房 橋本 雅道 技術調査課長</p> <p>(2) 国土交通大臣と建設業団体の意見交換会について</p>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>(3) 中央建設業審議会・基本問題小委員会の中間とりまとめについて</li> <li>(4) 時間外労働上限規制に係る対応について</li> <li>(5) 総合評価落札方式における賃上げ加点措置に関するアンケート結果について</li> <li>(6) 市民現場見学会の実施状況について</li> <li>(7) 重大事故再発防止の徹底について</li> <li>(8) 10月企業行動規範実践推進月間における活動について</li> </ul>
<p>第6回 2023年11月6日 AP東京八重洲 13階A+Bルーム</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 講演：「自動運転の現状と今後の展開」 講師：国土交通省大臣官房 石橋 洋信 技術総括審議官</li> <li>(2) 公共事業予算の確保に関する要望等について</li> <li>(3) 社会資本整備の重要性に関するシンポジウムについて</li> <li>(4) 生産性向上推進要綱に関するフォローアップ報告について</li> <li>(5) 2023年度鉄道建設工事技術講習会について</li> <li>(6) インフラ広報企画について</li> <li>(7) その他 <ul style="list-style-type: none"> <li>①国土技術開発賞パンフレットについて</li> </ul> </li> </ul>
<p>第7回 2023年12月11日 AP東京八重洲 7階P+Qルーム</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 講演：「国土交通行政に関する情報提供」 講師：国土交通省 吉岡 幹夫 技監</li> <li>(2) i-Constructionシステム学寄付講座の研究計画に対する申し合わせについて</li> <li>(3) 令和5年度第2回意見交換会フォローアップ会議について</li> <li>(4) NEXCO東日本、中日本、西日本との働き方改革及び工事円滑化に向けた推進会議〔実務者会議〕中間とりまとめについて</li> <li>(5) 2024年度意見交換会について</li> <li>(6) 品確議連について</li> <li>(7) 2023年度補正予算について</li> <li>(8) インフラ広報企画について</li> <li>(9) けんせつ小町委員会の活動について</li> <li>(10) 物流対策自主行動計画(案)について</li> </ul>
<p>第8回 2024年1月23日 AP東京八重洲 13階A+Bルーム</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 2024年度意見交換会について <ul style="list-style-type: none"> <li>①開催方針、テーマ案（素案）説明</li> <li>②意見交換</li> </ul> </li> <li>(2) その他 <ul style="list-style-type: none"> <li>①令和6年能登半島地震における対応状況について</li> </ul> </li> </ul>

	<p>②インフラ広報企画について</p> <p>③土木本部2024年1月～2025年3月定例会議等予定について</p>
<p>第9回</p> <p>2024年2月5日</p> <p>AP東京八重洲</p> <p>11階L+Mルーム</p>	<p>(1) 公共工物品質確保に関する議員連盟総会等について</p> <p>(2) JRTTとの意見交換会について</p> <p>(3) 鉄道交通講演会の開催について</p> <p>(4) 能登半島地震における対応状況について</p> <p>(5) 海洋開発技術講演会の開催について</p> <p>(6) 時間外労働時間の上限規制に関する対応について</p> <p>(7) 週休二日実現行動計画2023年度上半期等フォローアップ報告について</p> <p>(8) 外国人の技能実習制度および特定技能制度の検討に関する動き等について</p> <p>(9) その他</p> <p>①i-Constructionシステム学寄付講座(第Ⅲ期)について</p> <p>②「ももいろインフラZ」の土木広報大賞2023受賞について</p> <p>③令和6年度国土交通省予算案について</p>
<p>第10回</p> <p>2024年3月4日</p> <p>AP東京八重洲</p> <p>13階A+Bルーム</p>	<p>(1) 2027年国際園芸博覧会の会場整備について 公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会 森口 俊博 整備部長</p> <p>(2) 意見交換会テーマについて</p> <p>(3) 令和6年度国土交通省土木工事・業務の積算基準等の改定について</p> <p>(4) 公共工事設計労務単価の引上げおよび技能労働者の賃金水準の引上げに関する対応について</p> <p>(5) 建設業法及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の一部を改正する法律案について</p> <p>(6) 「ももいろインフラZ」の土木広報大賞2023最優秀賞表彰式について</p> <p>(7) 令和6年能登半島地震への対応等について</p> <p>(8) 建設現場の土日一斉閉所運動について</p> <p>(9) 外国人の技能実習制度および特定技能制度の見直しに関する動きについて</p>

## 6. 国土交通省地方整備局・公共工事の発注機関との意見交換会(全国9地区)

2023年5月15日 関東	1. 働き方改革と担い手の確保（待ったなしの時間外労働削減に向けて）
2023年5月22日 東北	(1) 適正な工期設定と条件明示 (2) 工事現場における完全週休二日の実現
2023年5月25日 中国	(3) 技能者の処遇改善 (4) 技術者要件の改善
2023年5月26日 四国	2. 品確法の的確な運用（入札・契約に関する改善） (1) 予算確保と適切な発注 (2) 入札と契約制度に関する改善
2023年5月31日 北陸	(3) 資材価格高騰への対応 (4) 地方公共団体発注の建築工事における設計図書の適正化
2023年6月5日 関西	3. 生産性向上（新技術・新工法の活用） (1) 新技術とDXの現場実装
2023年6月7日 中部	(2) プレキャスト工法の活用拡大 4. 公共工事の適正かつ効率的な実施
2023年6月9日 九州	（適切な設計変更と現場業務の効率化・各取組みの横展開と現場への徹底）
2023年6月15日 北海道	(1) 設計変更ガイドラインの徹底 (2) 現場業務の効率化 (3) 取組みの横展開と現場への徹底、広報の強化

## 7. 建築本部会議

第1回 2024年3月8日 AP東京八重洲12階F+Gルーム	(1) 建築本部の委員会活動及び建築運営会議の議事について (2) 建築分野の4つの重要課題について ①建設資材等の品不足・価格高騰への対応 ②公共発注の建築工事における設計図書の適正化への対応 ③エンボディドカーボン・建設時GHG 排出量への対応 ④総労働時間・適正工期（4週8閉所）への対応
--------------------------------------	--

## 8. 建築運営会議

第1回 2023年4月4日 東京建設会館 4階1号会議室	1. 定時総会・理事会等について (1) 下請取引適正化と適正な受注活動の徹底に向けた自主行動計画の改定について (2) 建設キャリアアップシステムの状況について (3) 国土交通大臣と建設業団体の意見交換会について
---------------------------------------	---

	<p>(4) 2023 年度時間外労働削減への取組み方針について</p> <p>(5) 「建設業（建設現場）における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン」の改訂について</p> <p>(6) 2023 年度事業計画及び予算について</p> <p>(7) 日建連事務局組織の改正について</p> <p>2. 報告事項</p> <p>(1) 自民党物流調査会ヒアリング 及び フィジカルインターネット実現会議（建材・住宅設備WG）について</p> <p>(2) 公共発注の建築工事の設計図書の適正化及び今年度の意見交換会について</p> <p>(3) 建設資材価格高騰・労務費の上昇及び品不足に係る対応について</p> <p>(4) 建築士登録対象実務 例示コード表の改訂について</p> <p>(5) 建築設計委員会 成果報告</p>
<p>第2回</p> <p>2023年6月1日</p> <p>東京建設会館</p> <p>4階1号会議室</p>	<p>1. 定時総会・理事会等について</p> <p>(1) 2024 総労働時間規制対応方策の検討状況について</p> <p>(2) 外国人の技能実習制度および特定技能制度の検討に関する動きについて</p> <p>(3) 建設キャリアアップシステムの状況について</p> <p>(4) 日建連のSDGsへの取組みについて</p> <p>(5) 2023年夏季における「4週8閉所」推進活動の強化について</p> <p>(6) 電設協、日空衛からの要望について</p> <p>(7) 佐田建設の入会について</p> <p>2. 報告事項</p> <p>(1) 建築士登録対象実務例示コード表の改訂について</p> <p>(2) BIMセミナーの開催案内</p> <p>(3) 機械設備工事・電気設備工事試験記録</p> <p>(4) 2022年度建設業における研究開発に関するアンケート調査結果報告</p>
<p>第3回</p> <p>2023年7月5日</p> <p>東京建設会館</p> <p>4階1号会議室</p>	<p>1. 定時総会・理事会等について</p> <p>(1) 2023年度公共工事の諸課題に関する意見交換会について</p> <p>(2) 2023年夏季における「4週8閉所」推進強化活動の実施要領について</p> <p>(3) 建設キャリアアップシステムの状況について</p> <p>(4) 建設資材等の価格高騰・品不足および労務費上昇等について</p> <p>(5) 2023年度現場見学会の実施について</p> <p>2. 審議事項</p> <p>(1) 適正工期確保宣言（案）について</p>

	<p>3. 建築運営会議報告事項</p> <p>(1) 「物流の2024年問題」対策における自主行動計画の作成について</p> <p>(2) 「お手軽便利なICTツール集」の更新について</p> <p>(3) 日建連建築セミナーの開催案内</p> <p>(4) イラストで分かる山留め計画Q&amp;A（関西支部）</p>
<p>第4回</p> <p>2023年9月5日</p> <p>東京建設会館</p> <p>4階1号会議室</p>	<p>1. 定時総会・理事会等について</p> <p>(1) 「週休二日実現行動計画」2022年度下半期および通期フォローアップ報告について</p> <p>(2) 2022年度労働時間調査の集計結果について</p> <p>(3) 適正工期確保宣言について</p> <p>(4) カーボンニュートラル実現に向けた推進方策について</p> <p>(5) CCUS普及に係る目標達成のための日建連の推進方策について</p> <p>(6) 下請取引適正化自主行動計画フォローアップ調査結果について</p> <p>2. 報告事項</p> <p>(1) 建設資材高騰・品不足に係る対応等について</p> <p>(2) 日建連表彰2023「BCS賞」「土木賞」について</p> <p>(3) 「BIMセミナー」開催報告</p>
<p>第5回</p> <p>2023年10月3日</p> <p>東京建設会館</p> <p>4階1号会議室</p>	<p>1. 定時総会・理事会等について</p> <p>(1) 令和6年度税制改正要望について</p> <p>(2) 「適正工期確保宣言」について</p> <p>(3) 時間外労働上限規制に係る対応について</p> <p>(4) 国土交通大臣と建設業団体の意見交換会について</p> <p>(5) 中央建設業審議会・基本問題小委員会の中間とりまとめについて</p> <p>(6) 建設キャリアアップシステムの状況について</p> <p>(7) 重大事故再発防止の徹底について</p> <p>2. 報告事項</p> <p>(1) 建設資材価格高騰・品不足および労務費上昇に係る対応等について</p> <p>(2) 「作業所長講演会」の開催について</p>
<p>第6回</p> <p>2023年11月2日</p> <p>東京建設会館</p> <p>4階1号会議室</p>	<p>1. 定時総会・理事会等について</p> <p>(1) 生産性向上推進要綱に関するフォローアップ報告について</p> <p>(2) 建設資材の価格高騰・品不足および労務費上昇に係る対応等について</p> <p>(3) 建設キャリアアップシステムの状況について</p> <p>(4) 2023年度現場見学会の開催状況について</p> <p>2. 報告事項</p>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 設備実態調査報告書について</li> <li>(2) 「作業所長講演会」の開催報告</li> <li>(3) 見学会報告</li> <li>(4) 情報セキュリティセミナーのオンデマンド公開について</li> </ul>
<p>第7回 2023年12月6日 東京建設会館 4階1号会議室</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1. 定時総会・理事会等について <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 日建連表彰について</li> <li>(2) 市街地再開発事業に関する補助制度について</li> <li>(3) 建築分野における2024年問題に係る取組事例集について</li> <li>(4) 建設資材の価格高騰・品不足および労務費上昇等に係る対応等について</li> <li>(5) 建設キャリアアップシステムの状況について</li> <li>(6) 外国人の技能実習制度および特定技能制度の検討に関する動き等について</li> <li>(7) 「けんせつ小町活動」の更なる推進に向けて</li> </ul> </li> <li>2. 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 日建連における物流の適正化・生産性向上に向けた自主行動計画（案）</li> <li>(2) 情報セキュリティオンデマンドセミナー報告</li> <li>(3) 国土技術開発賞募集のご案内</li> </ul> </li> </ul>
<p>第8回 2024年2月6日 東京建設会館 4階1号会議室</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1. 重要事項 <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 今後の建築本部委員会活動について</li> <li>(2) 適正工期確保宣言の取組状況及び実施要領について</li> </ul> </li> <li>2. 定時総会・理事会等について <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 時間外労働時間の上限規制に関する対応について</li> <li>(2) 令和6年度税制改正要望結果について</li> <li>(3) 週休二日実現行動計画2023年度上半期等フォローアップ報告について</li> <li>(4) 外国人の技能実習制度および特定技能制度の検討に関する動き等について</li> <li>(5) 建設キャリアアップシステムの状況について</li> </ul> </li> <li>3. 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 令和6年能登半島地震における建築物構造被害の原因分析を行う委員会</li> <li>(2) 建設資材高騰・品不足・労務費上昇に関するパンフレット</li> <li>(3) 「サイバーセキュリティ月間（2/1～3/18）」に向けて</li> <li>(4) 建築のICTセミナー開催案内</li> <li>(5) 第12回 建築・材料施工フォーラム開催報告</li> <li>(6) 耐震改修事例集の更新</li> <li>(7) 見学会報告</li> </ul> </li> </ul>

<p>第9回 2024年3月6日 東京建設会館 4階1号会議室</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 重要事項 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 建築運営会議の議事について</li> </ol> </li> <li>2. 定時総会・理事会等について <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 適正工期確保宣言の実施要領について</li> <li>(2) 2024年度事業計画案および予算案について</li> <li>(3) 公共工事設計労務単価の引上げおよび技能労働者の賃金水準の引上げに関する対応について</li> <li>(4) 担い手3法等関連法の改正について</li> <li>(5) 外国人の技能実習制度および特定技能制度の検討に関する動き等について</li> <li>(6) 建設現場の土日一斉閉所運動について</li> </ol> </li> <li>3. 報告事項 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 建築本部WG報告</li> <li>(2) VE等施工改善事例発表会開催報告</li> </ol> </li> </ol>
---	--

#### 9. 安全対策本部・建設三団体安全対策協議会合同会議

<p>第1回 2024年3月25日</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 2023年度の対策本部・協議会の事業実施結果および2024年度の事業計画（案）について</li> <li>(2) 2023年度の支部・地方協議会活動結果について</li> <li>(3) 2024年度の協議会分担金（案）について</li> </ol>
---------------------------	--

## 〈2〉委員会等の活動

各委員会の活動は、前年度事業計画との関係を明らかにするとともに、活動を継続的に改善していくことを目的として2018年度からPDCAサイクルによる記載としている。

委員会活動 総括表

1.建設業の基本的な課題

	項目数	実施状況			判定				
		○	△	×	A	B	C	F	—
(1) 建設キャリアアップシステムの普及・推進	2	2			1	1			
(2) 生産性の向上	2	2			2				
(3) 週休二日の普及	2	2			2				
(4) 建設業に関する基礎的な調査研究	11	10		1	9			1	1
(5) 優秀な建築物、良質な社会資本の顕彰	1	1			1				
(6) 広報活動の効果的な推進	13	13			12			1	
(7) 総合的な環境対策の推進	15	15			15				
(8) 建設技能者の確保・育成と労働環境の改善	10	10			7			3	
(9) けんせつ小町の活躍推進	4	4			4				
(10) 都市・地域政策に関する検討	3	3			3				
(11) 震災対策等大規模災害への対応	7	7			6			1	
(12) 建設業の国際化への対応	3	3			3				
(13) 会計基準・税制への取組み	3	3			1	1			1
(14) 安全対策等の推進	9	9			8			1	
(15) 公衆災害防止対策の推進と公害防止・建設副産物対策の推進	4	4			4				
(16) 鉄道工事における事故防止活動の推進	5	5			5				

2.土木分野の課題

	項目数	○	△	×	A	B	C	F	—
(1) 土木工事に係る諸課題への対応	6	6			6				
(2) 公共工事の円滑な実施	7	7			7				
(3) 請負契約制度の改善	4	4			4				
(4) 積算の適正化と資材対策の推進	8	8			8				
(5) 大更新時代に向けた対応策の強化	6	6			6				
(6) 土木技術に関する課題への対応	8	8			7			1	
(7) 電力施設建設の推進等	8	8			8				
(8) 鉄道建設事業の推進	9	9			9				
(9) 海洋開発建設事業の推進	10	10			10				

3.建築分野の課題

	項目数	○	△	×	A	B	C	F	—
(1) 建築の諸領域に跨る取組み	11	10	1		9	1		1	
(2) 建築設計に関する課題への対応	17	16	1		11	2		4	
(3) 建築生産に関する課題への対応	18	17	1		13	1	1	3	
(4) 建築における制度に関する課題への対応	7	7			6			1	
(5) 建築における技術研究・開発に関する課題への対応	13	13			12			1	
(6) 住宅に関する課題への対応	4	4			4				

○ 計画通り活動を実施  
 △ 計画した活動の一部のみ実施  
 × 計画した活動を実施しなかった

F 目的・目標を達成し、活動を終了  
 A 目的・目標の実現に資する成果が得られた  
 B 一部で成果が得られたものの、不十分な部分がある  
 C 成果を得ることができず、課題が多い  
 - (上記以外の判定が2箇所あり)

1. 建設業の基本的な課題

Plan (2023年度活動計画)	Do (2023年度活動実績)	Check (目標に照らした評価)	Action (評価を踏まえた対応案、改善策)	新規項目
<b>(1) 建設キャリアアップシステムの普及・推進 建設キャリアアップシステム推進本部(井上和幸本部長 清水建設、風間優副本部長 鹿島建設)</b>				
<p>1) 新目標達成につき会員企業への働きかけの強化と取組み状況調査の実施</p> <p>2) 国土交通省が明示した2023年度からの「あらゆる工事でのCCUS完全実施」の実現に向け、国や地方公共団体等へ各種意見交換等を通じた要望、働きかけを行うとともに、その前提となるCCUS活用方策について、「専門工事企業の見える化評価制度」等への取組みを推進</p>	<p>○ 「CCUS普及に係る目標達成のための推進方策2023」の策定</p> <p>○ 日建連会員企業のCCUS取組み状況フォローアップ調査を実施</p> <p>就業履歴蓄積数について毎月理事会に数値を報告 CCUSの普及、活用促進、システム更新等に関する国土交通省、関係団体との外部会議に参加</p>	<p>2023年7月</p> <p>半期毎</p> <p>毎月 年10回</p>	<p>A</p> <p>B</p> <p>色付きカード及び見える化評価などの活用方策の進展については不十分</p>	<p>新目標達成につき会員企業への働きかけの強化と取組み状況調査の実施</p> <p>「あらゆる工事でのCCUS完全実施」の実現、CCUSの活用拡大に向け、国や地方公共団体等へ各種意見交換、会議等を通じた要望、働きかけを実施</p>
<b>(2) 生産性の向上 生産性向上推進本部(前田操治本部長 前田建設工業、大谷清介本部長 戸田建設)</b>				
<p>3) 2025年度までの新目標に向けた生産性指標フォローアップの実施</p> <p>4) 生産性向上に資する先進事例を収集・展開</p>	<p>○ 生産性向上推進要綱 2022年度フォローアップ報告書を公表</p> <p>○ WorkStyle Lab(Web動画コンテンツ)にて会員内外の取組み事例を展開</p>	<p>2023年10月</p> <p>随時</p>	<p>A</p> <p>A</p>	<p>2025年度までの新目標に向けた生産性指標フォローアップの実施</p> <p>生産性向上に資する先進事例の収集・展開</p>
<b>(3) 週休二日の普及 週休二日推進本部(相川晋部本部長 大成建設)</b>				
<p>5) 閉所状況、現場職員の休日のフォローアップ調査、分析</p> <p>6) Work Style Labで週休二日、働き方改革、生産性向上に関する事例を公表</p>	<p>○ 「週休二日実現行動計画」に基づき、2022年度下半期・通期のフォローアップ報告書を公表</p> <p>「週休二日実現行動計画」に基づき、2023年度上半期(推進強化期間含む)フォローアップ報告書を公表</p> <p>「夏季推進強化期間」の活動として、ポスターの会員企業へ展開、現場への掲示等のPRを要請</p> <p>○ 11本動画作成(ACe現場イノベーションにて(4~12月号:9本)、他2本)</p>	<p>2023年7月</p> <p>2023年12月</p> <p>2023年7~9月</p>	<p>A</p> <p>A</p> <p>A</p>	<p>現場の閉所状況、現場職員の休日のフォローアップ調査、分析</p> <p>2024年度で満了となる「週休二日実現行動計画」の2025年度以降の活動に関する検討</p> <p>Work Style Labで週休二日、働き方改革、生産性向上に関する事例の収集、公表</p>
<b>(4) 建設業に関する基礎的な調査研究 総合企画委員会(井上和幸委員長 清水建設)</b>				
<p>政策部会(東佳樹部会長 清水建設)</p> <p>建設経済調査専門部会(吉田直矢専門部会長 清水建設)</p> <p>法務部会(吉岡富和部会長 大成建設)</p> <p>PF1部会(塚口孝彦部会長 鹿島建設)</p> <p>コンプライアンス部会(羽田宇男部会長 清水建設)</p>	<p>① 建設業をめぐる社会経済情勢の変化への対応と建設業のあり方についての検討</p> <p>7) 国土交通省「持続可能な建設業に向けた環境整備検討会」の提言内容のフォローアップとその実現に向けた対応</p> <p>8) SDGsの普及など社会動向に応じた建設業に関連する諸課題に関する対策の検討</p> <p>9) 下請取引適正化自主行動計画のフォローアップ</p> <p>② 建設市場の動向等に関する調査研究</p> <p>10) 会員企業の受注実績月別調査の実施</p> <p>11) 会員各社の決算状況調査の実施</p> <p>12) 建設市場動向等に関する調査研究</p> <p>13) マクロ経済計量モデルを活用した公共投資予測等に関する調査研究</p> <p>③ 建設業の法令に関する調査研究</p> <p>14) 建設業の法令に関する調査研究</p> <p>④ PPP・PF1による社会資本整備に関する調査研究</p> <p>15) PPP・PF1事業の情報収集および制度・運用の改善に向けた検討</p> <p>16) コンセッション方式の活用等、PPP・PF1の推進に係る諸課題の検討</p> <p>⑤ コンプライアンスの徹底、CSR遂行の企業経営の実践推進</p> <p>17) 企業行動規範実践推進月間(10月)に係る活動</p> <p>○ 国土交通省「持続可能な建設業に向けた環境整備検討会」の提言を踏まえ、中央建設業審議会および基本問題小委員会に参画し、制度の具体的な制度設計に向けて日建連として意見陳述</p> <p>○ SDGsの中で建設業が果たすべき役割・あるべき姿を整理するとともに、会員企業の代表的な取り組み事例を収集・公表</p> <p>○ 「下請取引適正化と適正な受注活動の徹底に向けた自主行動計画」に定める実施事項のフォローアップ調査を実施</p> <p>物流の適正化・生産性向上に向けた自主行動計画を策定</p> <p>中小企業庁及び国土交通省からの要請を受けて、「下請取引適正化と適正な受注活動の徹底に向けた自主行動計画」を改定するとともに、同行動計画の徹底プランを策定</p> <p>上記自主行動計画改定に伴い、国土交通省に対し、要望書を提出</p> <p>中小企業庁及び国土交通省からの要請を受けて、パートナーシップ構築宣言のひな形を更新し、会員企業にひな形に基づき同宣伝の見直し又は策定を要請</p> <p>パブリックコメント『「手形が下請代金の支払手段として用いられる場合の指導基準の変更について(案)」に関する意見募集について』に対し、意見を提出</p> <p>○ 受注統計調査を実施(毎月)・公表</p> <p>○ 会員会社の決算状況調査報告書をHPにて公表</p> <p>○ 講演:【講師】野村証券株 【演題】最近の株式市場の動向と今後の見通し、株式市場からみた建設業界などについて</p> <p>講演:【講師】株日本政策投資銀行 【演題】2023年度 設備投資計画調査の結果概要</p> <p>○ マクロ経済計量モデル分析調査を実施</p> <p>× (今年度は対応すべき課題がなかった)</p> <p>○ 税制改正要望を含む意見交換会</p> <p>○ 講演:【講師】内閣府PF1推進室 【演題】PPP/PF1の推進における最新の動向</p> <p>○ 会長名通知「日建連等企業行動規範」実践推進のお願い」を発信</p> <p>講演会の開催及びオンデマンド配信 【講師】(公財)建設業適正取引推進機構 専務理事 三吉卓也 氏 【演題】建設業のコンプライアンス~独占禁止法、刑法、入札談合等関与行為防止法(官製談合防止法)違反の事例を中心に~</p>	<p>2023年4~10月</p> <p>2023年4月</p> <p>2023年7月</p> <p>2023年12月</p> <p>2024年3月</p> <p>2024年3月</p> <p>2024年3月</p> <p>2024年3月</p> <p>毎月</p> <p>2023年8月</p> <p>2023年7月</p> <p>2023年9月</p> <p>2024年3月</p> <p>2023年10月</p> <p>2023年7月</p> <p>2023年9月</p> <p>2023年10月</p> <p>2023年11月</p>	<p>A</p> <p>F</p> <p>A</p> <p>A</p> <p>A</p> <p>—</p> <p>A</p> <p>A</p> <p>A</p>	<p>新たな建設業の中長期ビジョンの策定に向けた検討</p> <p>中央建設業審議会基本問題小委員会の中間とりまとめによる制度改正を受けた運用面の対応</p> <p>下請取引適正化自主行動計画のフォローアップなど、建設業に係る諸課題への対応</p> <p>会員企業の受注実績月別調査の実施</p> <p>会員各社の決算状況調査の実施</p> <p>建設市場動向等に関する調査研究</p> <p>マクロ経済計量モデルを活用した公共投資予測等に関する調査研究</p> <p>建設業の法令に関する調査研究</p> <p>PPP・PF1事業の情報収集および制度・運用の改善に向けた検討</p> <p>コンセッション方式の活用等、PPP・PF1の推進に係る諸課題の検討</p> <p>企業行動規範実践推進月間(10月)に係る活動</p>
<b>(5) 優秀な建築物、良質な社会資本の顕彰 日建連表彰委員会(押味至一委員長 鹿島建設、蓮輪賢治副委員長 大林組)</b>				
<p>土木部会(太田地敏夫部会長 鹿島建設)、建設部会(賞状剛一部会長 大林組)</p>	<p>18) 日建連表彰2023の実施</p> <p>○ 日建連表彰2023[第64回BCS賞及び第4回土木賞]受賞案件を選出・決定</p> <p>日建連表彰2023[表彰式・祝賀会]を開催 開催日:2023年11月30日 会場:オークラ東京(港区虎ノ門)</p> <p>日建連表彰2024の募集要項及び選考委員を決定</p> <p>日建連表彰 第64回BCS賞の募集、選考</p> <p>日建連表彰 第4回土木賞の募集、選考</p>	<p>2023年8月</p> <p>2023年11月</p> <p>2023年11月</p> <p>2023年1~8月</p> <p>2023年1~8月</p>	<p>A</p>	<p>日建連表彰2024 第5回土木賞の選考、及び日建連表彰2025 第6回土木賞の募集</p> <p>日建連表彰2024 第65回BCS賞の選考、及び日建連表彰2025 第66回BCS賞の募集</p> <p>日建連表彰2024の表彰式実施</p>



Plan (2023年度活動計画)		Do (2023年度活動実績)		Check (目標に照らした評価)	Action (評価を踏まえた対応案、改善策)	新規項目
カーボンニュートラル対策WG (大竹利幸 座長 前田建設)	⑤ カーボンニュートラルの実現に向けた諸課題の検討 43) カーボンニュートラルの実現に向けたロードマップの策定 44) カーボンニュートラルに関する課題検討	○ 2050年カーボンニュートラル実現に向けた推進方策及びロードマップの公表 ○ CN対策WG所属会議体における具体的課題について検討、とりまとめ	2023年7月 随時	A A	カーボンニュートラル実現に向けた推進方策のフォローアップ カーボンニュートラルに向けた実施、検討メニューのフォローアップ カーボンニュートラルに関する課題検討	
	45) 関係する多様な主体等との連携を通じた取組みの推進 ⑥ 建設六団体副産物対策協議会への参画 46) 建設副産物の適正処理の啓発活動への協力	○ 国交省、関係業界団体等外部団体との意見交換の実施 ○ 建設マニフェスト販売センター主催による各地講習会への協力(講師協力37か所)	随時 2023年5月～ 2024年3月	A A	関係する多様な主体等との連携を通じた取組みの推進 建設副産物の適正処理の啓発活動への協力	
<b>(8) 建設技能者の確保・育成と労働環境の改善 労働委員会(大谷清介委員長 戸田建設)</b>						
技能者確保・育成部会 (白石一尚部会長 戸田建設)	① 建設技能者の人材確保・育成に向けた諸施策の推進 47) CCUSを通じた技能者の処遇改善の推進を検討	○ 国交省主催「建設キャリアアップシステム処遇改善推進協議会」に参画、日建連の意見を陳述 ○ 会員企業における優良技能者認定制度について調査、HP更新 ○ 労務費見積り尊重宣言の運用、賃金行き渡りの取組み状況に関して実態調査を実施 ○ 外国人技能実習生の制度の見直しについて、日建連の意見を陳述 ○ CCUSの活用状況を含む社会保険加入状況の実態調査を実施 ○ 建退共掛金における電子申請の活用促進 ○ 建退共掛金の拠出状況、電子申請の活用状況と、電子申請普及の阻害要因の調査を実施 ○ 快適職場基準の改訂、快適職場自己認証制度の継続運用、認証実績のHP公表を実施	2023年6月 2023年10月 2023年8月 2023年12月 2023年8月 2023年8月 随時	A A A A A A	技能者の処遇改善の推進 建退共掛金における電子申請の活用促進 日建連快適職場基準の継続実施	
	48) CCUSの活用状況を含む社会保険加入状況の把握 49) 建退共掛金における電子申請の活用促進 50) 日建連快適職場基準の継続実施 51) 各種教育プログラムへの支援	○ 富士教育訓練センター、建専運スキルアップサポート制度に対応	2023年5月～ 2024年2月	A	各種教育プログラムへの支援 外国人材受入れ制度に関する調査・研究	○
職場環境部会 (平山忠部会長 大林組)	② 労働条件の改善 52) 労働時間調査を継続し、時間外労働の上限規制への会員企業への対応状況を確認・共有 53) 会員企業における時間外労働削減のための有効施策・事例の整理・追収集・展開 54) 改正労働基準法の理解促進を目的とした会員企業向けコンテンツの作成 55) 会員企業の従業員の健康に資する施策の検討・展開 56) 建設業(建設現場)における新型コロナウイルス感染症予防対策ガイドライン、建設業における新型コロナウイルス感染症に係る事業者・技能労働者支援制度の手引きの状況に応じた見直し	○ 年度単位の労働時間調査の継続に加え、四半期ごとの調査を新たに実施し、報告書を通じて共有 ○ WorkStyle Labにおける好事例の動画公開や生産性向上推進本部などと連携した施策の収集・展開を実施 ○ 「働き方改革カンファレンス」を開催し、意識改革の啓発とともに、国交省・厚労省の施策や、会員企業・他業界などの好事例等を紹介 ○ 改正労働基準法対応の特設サイトをホームページ上に構築、継続的に更新実施 ○ WGを立ち上げ、会員企業の従業員の健康に資する取組み方針を検討 ○ ウイルス変異に伴う社会的影響の沈静化に伴い、ガイドラインを廃止	2023年9.12月、2024年3月 随時 2023年11月 随時 2023年5月	F A F A F	(上限規制対応状況の調査は、2023年度実績の確認(2024年6月実施予定)を以て終了する) (上限規制対応にとどまらない時間外労働削減の取り組みは2024年度以降も継続する) 会員企業における時間外労働削減に向けた好事例の展開 会員企業の従業員の健康に資する施策の検討	
<b>(9) けんせつ小町の活躍推進 けんせつ小町委員会(近藤重敏委員長 三井住友建設)</b>						
けんせつ小町部会 (細川珠生部会長 三井住友建設)	57) けんせつ小町活躍推進計画のフォローアップ	○ けんせつ小町活躍推進計画のフォローアップ調査を実施・報告	2023年9月	A	「けんせつ小町活躍推進計画」(2020～2024年度)の着実な推進(定着支援・活躍支援・入職支援のための実施計画の検討・実施)	
	58) けんせつ小町に関する職場環境向上への取組み 59) 会員企業の意識改革、モチベーション向上 60) けんせつ小町活動の発信力向上	○ 女性用のトイレ・更衣室の設置を促進するためのリーフレット作成(厚労省助成金の紹介含む) ○ 人事担当者向けのけんせつ小町セミナー「WANTから始めよ」をオンラインにて開催 ○ 女性健康サポートを事業とするファミワンとコラボし、ファミワンコラボセミナー「現場で女性が働き続けるために～実際の企業の取組みと展望」をオンラインにて開催 ○ 東京書籍㈱と共催により、キャタピラーの秩父D-tech Centerにて、重機メインのオンライン現場見学会を開催 ○ けんせつ小町サミットをオンラインにて500人超の参加を得て開催し、けんせつ小町工事チーム3チームの好事例の発表、質疑・交流を実施 ○ けんせつ小町フォーラムを約200名の参加を得て開催し、基調講演に安藤優子氏、パネルディスカッションに宮本会長、近藤委員長、須田久美子氏をパネラーに迎え、細川部会長のコーディネートにより実施 ○ 東京都と共催で女子中高生向けに、竹中工務店東京本店のオフィス・京橋の現場ツアーを開催 ○ 建設現場でけんせつ小町が活躍している「けんせつ小町工事チーム」として、新規で約100チームの登録 ○ ホームページにて、けんせつ小町の活動紹介の充実するとともに、Facebook、Instagramにて情報発信 ○ YouTubeけんせつ小町チャンネルにけんせつ小町の技能者の紹介動画(塗装女子1本、ビルメン女子7本)を公開(5.6万再生)	2023年10月 2023年6月 2023年6月 2023年8月 2024年1月 2024年2月 2024年3月	A A A A		
<b>(10) 都市・地域政策に関する検討 都市・地域政策委員会(高瀬伸利委員長 西松建設)</b>						
都市・地域政策部会 (澤井良之部会長 西松建設)	① 都市・地域政策に関する検討 61) 国土交通省都市局、住宅局との意見交換会、その他情報共有の展開	○ 国交省都市局との地域活性化タイプ補助金や、再開発事業の実情についての意見交換会を開催 ○ 「建設資材価格高騰・品不足等の下で、市街地再開発事業等民間開発を促進するための緊急対策要望」を国交省に提出	2023年12月 2023年8月	A A	国土交通省都市局、住宅局との意見交換会、その他情報共有の展開 全国市街地再開発協会への参画	
	都市税制専門部会 (佐谷仁彦部会長 大成建設)	② 都市税制に関する検討 63) 都市税制に関する検討	○ 全国市街地再開発協会の再開発等の事業支援等の会議に日建連として参画 ○ 都市税制に関する税制改正要望をとりまとめ、日建連の税制改正要望に反映	2023年7月	A	都市税制に関する検討

Plan (2023年度活動計画)		Do (2023年度活動実績)		Check (目標に照らした評価)		Action (評価を踏まえた対応案、改善策)		新規項目
<b>(1 1) 震災対策等大規模災害への対応 災害対策委員会 (清水琢三委員長 五洋建設、齊藤武文副委員長 清水建設、山浦真幸副委員長 大成建設)</b>								
<b>災害対策部会 (清水偉章部会長 五洋建設)</b> ① 大規模災害対応力強化に関する取組みの加速化 64) 広域的な災害を想定した災害対応体制の強化  65) 災害協定の運用上の課題に関する検討  66) 災害対応活動の広報、周知に関する検討 67) 関係機関との意見交換および災害対策に関する本・支部会議の開催  <b>BCP部会 (勝見剛部会長 鹿島建設)</b> ② 会員企業における大規模災害対策の支援等 68) 「建設BCPガイドライン」の改訂等の検討 69) BCP・地域防災に関する事例紹介、取組みの周知活動 70) 内閣府・防災推進協議会の防災促進活動への参加	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 緊急時連絡体制 (メール・Line Works) の確実な運用と拡充 (Line Worksは各社1名一最大4名まで可とした) を実施、会員会社及び日建連支部との情報伝達訓練の実施、緊急通行車両等事前届出書 (R5.9.1改正対法施行) 運用状況確認と周知</li> <li>令和以6年能登半島地震に対する災害復旧活動への対応</li> <li>○ 日建連「防災業務計画」の一部変更を完了 (R5.5月「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震における具体的な応急対策活動に関する計画」決定による)</li> <li>○ 日建連「災害支援活動に関する広報実施要領」の制定</li> <li>○ 「2023年度本・支部防災担当者意見交換会」の実施</li> <li>○ 「建設BCPガイドライン (第5版)」改訂</li> <li>○ 有識者によるBCPに関する講演会の実施</li> <li>○ 関東大震災特別企画展に出展、「防災推進国民大会 (ぼうさいこくたい2023)」出展</li> </ul>	2023年4月～2024年3月  2024年1月～2023年12月  2024年1月 2023年12月  2024年3月 2024年1月 2023年8.10月	A  A A A  F A A	広域的な災害を想定した災害対応体制の強化  災害協定の運用上に関する検討  災害対応活動の広報、周知に関する取組み強化 関係機関との意見交換会及び災害対策に関する本・支部の連携強化  BCP・地域防災に関する事例紹介、取組みの周知活動の拡充 「防災推進国民大会 (ぼうさいこくたい) 2024」への出展  能登半島地震災害の対応における復旧・復興事業の動向に関する調査 復旧・復興事業の円滑な実施に関する調査・研究 復旧・復興事業に関する諸課題の調査及び国等への要望活動等	          ○ ○ ○			
<b>(1 2) 建設業の国際化への対応 国際委員会 (佐々木正人委員長 竹中工務店)</b>								
<b>国際部会 (丸山和彦部会長 竹中工務店)</b> ① 国際化への支援 71) インフラ輸出戦略等政府に示された諸施策への協力 72) 海外建設協会表彰事業への参画  ② 国際化に伴う諸問題への対応 73) 建設業にも影響が及ぶ国際的な問題への対応 (海外建設協会と連携)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 海外インフラに関する機関の情報から現状を把握</li> <li>○ OCAJIプロジェクト賞に選考委員として参画</li> <li>○ ウクライナ支援等に関する海建協の情報から現状を把握</li> </ul>	随時 2023年10月 2024年1月  随時	A A  A	政府に示された諸施策への協力 海外建設協会表彰事業への参画  建設業に影響が及ぶ国際的な問題への対応 (海外建設協会と連携)	    			
<b>(1 3) 会計基準・税制への取組み 会計・税制委員会 (前田操治委員長 前田建設工業)</b>								
<b>会計部会 (高田佳明部会長 大林組)</b> ① 会計基準変更への対応 74) 会計基準変更の動向を注視し、必要に応じて建設業としての対応を検討  <b>税制部会 (京極剛部会長 鹿島建設)</b> ② 税制改正への取組み 75) 実現されなかった要望について、関係省庁との事前の調整や関連団体との連携強化等、要望方法を見直した上で、要望を継続  76) 経済情勢を踏まえた必要な追加要望につき検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 会計基準変更の動向を注視 (2023年度は建設業として対応を検討すべき変更がなかった)</li> <li>○ 国土交通省担当課に事前に相談を行うなど、要望実現に向けた取組みを見直した上で、要望を継続</li> <li>○ 国際課税を取り巻く動きを踏まえたGloBEルール対応における負担軽減等を新たに要望</li> </ul>	2023年4～11月 2024年3月  2023年11月	—  B  A	会計基準変更に係る動向の把握と、必要に応じて建設業の対応の検討  関係省庁、関連団体との連携強化等による要望活動の強化  経済情勢を踏まえた必要な追加要望の検討	    			
<b>(1 4) 安全対策等の推進 安全委員会 (兼正弘委員長 飛鳥建設、柴田敏雄副委員長 三井住友建設、清水偉章副委員長 五洋建設)</b>								
<b>安全対策部会 (本多敦部会長 鹿島建設)</b> ① 安全対策の推進 77) 「災害防止対策特別活動」の実施 78) 建設現場に従事する一人親方への労災保険特別加入制度の加入促進に向けた活動の展開 79) 労働災害事例集の作成 80) 建設職人基本法への対応  81) 個人事業者等に対する安全衛生対策のあり方に関する検討会への対応 82) 発注機関との意見交換会の実施  <b>衛生対策部会 (尾下真規部会長 飛鳥建設)</b> ② 衛生対策の推進 83) 「トンネル建設工事粉じん障害防止対策推進強化月間」の実施  <b>海洋安全部会 (馬場隆之部会長 東亜建設工業)</b> ③ 海上における建設工事に伴う安全の確保および環境保全、公害防止対策の推進 84) 海洋工事現場の安全衛生、環境対策の推進  85) 海洋工事の安全衛生、環境対策に関する知識の向上と啓発	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 現場パトロール実施 (20現場) および趣旨リーフレットの作成と配布</li> <li>○ 現場パトロール時に加入促進を要請</li> <li>○ 土木・建築別の死亡災害事例集の作成と配布</li> <li>○ 「安全衛生項目の確認表及び標準見積書に関するWG」(国交省)への参画</li> <li>○ 「個人事業者等に対する安全衛生対策のあり方に関する検討会」(厚労省)への参画</li> <li>○ NEXCO中日本との安全に関する意見交換会の実施</li> <li>○ 現場パトロールの実施 (7現場) および趣旨リーフレット、ポスターの作成と配布</li> <li>○ 海洋工事現場4箇所の点検 (酒田港、東京港、横浜港、福山港) と視察 (1箇所/神戸港) の実施</li> <li>○ 委員長表彰の実施 (海洋安全部会1件)</li> <li>○ 研修会 (講師/海上保安庁) の開催</li> <li>○ 安全啓発ポスターの標語の募集および作成と配布</li> </ul>	2023年6月 2023年6月  2024年3月 2023年9.10.12月  2023年5.11月  2023年10月  2023年9～11月 2024年2月 2023年10月 2023年4～10月	A A  A A F A  A  A A	「災害防止対策特別活動」の実施 建設現場に従事する一人親方への労災保険特別加入制度の加入促進に向けた活動の展開 労働災害事例集の作成 建設職人基本法への対応  発注機関との意見交換会の実施 建設業における重大な災害を減らす取組みの推進  「トンネル建設工事粉じん障害防止対策推進強化月間」の実施  海洋工事現場の安全衛生、環境対策の推進  海洋工事の安全衛生、環境対策に関する知識の向上と啓発	          ○			

Plan (2023年度活動計画)	Do (2023年度活動実績)	Check (目標に照らした評価)	Action (評価を踏まえた対応案、改善策)	新規項目
<b>(15) 公衆災害防止対策の推進と公害防止・建設副産物対策の推進 公衆災害対策委員会 (浅沼誠委員長 浅沼組、益田浩史副委員長 大豊建設)</b>				
<b>交通対策部会 (谷口和善部会長 鉄建建設)</b> <b>地下埋設物対策部会 (大西康之部会長 大林組)</b> <b>火薬類対策部会 (木村雅哉部会長 西松建設)</b> <b>環境公害対策部会 (谷口裕英部会長 奥村組)</b>	① 建設工事に伴う交通事故、地下埋設物事故、火薬類盗難および発破事故等の事故防止対策と公害防止および建設副産物管理の効果的な推進 86) 現場点検と必要な指導の実施 87) 優良事業表彰の実施 88) 現場用教育資料の作成 89) 事故防止等に関する講習会の開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 交通、地下埋設物、火薬類、環境公害対策に関する現場点検の実施 (41か所) 支部との合同点検 (交通対策3件、地下埋設物1件、環境公害対策1件 火薬類1件 計6件) 2023年4~2024年2月 <b>A</b></li> <li>○ 委員長表彰の実施 (交通対策2件、地下埋設物1件、環境公害対策1件) 2023年7~2024年2月 <b>A</b></li> <li>○ 現場教育資料の作成と発行 交通対策「建設現場の安全運転管理 (第30版)」 地下埋設物「地下埋設物に関する施工管理要領 (第7版)」 火薬類対策「火薬類消費現場点検の指導要領 (第5版)」 2023年5、11月 <b>A</b></li> <li>○ 交通、地下埋設物、火薬類、環境公害対策に関する講習会の実施 (受講者計660名) 2023年5、6、9、11月 <b>A</b></li> </ul>	現場点検と必要な指導の実施 優良事業表彰の実施 現場用教育資料の作成 事故防止等に関する講習会の開催	
<b>(16) 鉄道工事における事故防止活動の推進 鉄道安全委員会 (寺田光宏委員長 東急建設、谷口和善副委員長 鉄建建設)</b>				
<b>安全推進部会 (林宏延部会長 鹿島建設)</b> <b>安全教材部会 (岩沢理恵部会長 鉄建建設)</b>	90) 鉄道工事事故 (鉄道工事現場での労働災害、列車運転阻害事故) の防止活動および現場環境保持のための安全パトロール 91) 発注機関の事故防止施策を会員企業へ周知し、事故情報の発信・展開 92) 安全標語を募集してポスター・短冊を作成し、会員企業等へ配布 93) 発注機関と共同による事故防止施策説明会の開催を通じた安全意識の高揚 94) 安全教材の編集、出版、配布	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 北海道新幹線トンネル工事現場 (2か所) において、安全パトロール実施 2023年10月 <b>A</b></li> <li>○ JRTT事業説明会において、令和5年度の安全推進の取組みについて会員企業に周知 2023年5月 <b>A</b></li> <li>○ 安全標語の募集、ポスター等の作成・配布 2023年5月 <b>A</b></li> <li>○ 鉄道安全委員会において、JRTTの安全推進に係る取組みの説明会実施 2023年7月 <b>A</b></li> <li>○ 営業線近接作業安全のしおりの改訂版作成 2023年8月 <b>A</b></li> </ul>	鉄道工事事故 (鉄道工事現場での労働災害、列車運転阻害事故) の防止および現場環境保持のための安全パトロールの実施・検証と意見交換の実施 発注機関との安全推進に関する意見交換の実施、及び説明会の開催 安全標語募集、及びポスター・短冊の作成、配布 安全教材の改訂、公表	

## 2. 土木分野の課題

<b>(1) 土木工事に係る諸課題への対応 土木本部 (押味至一本部長 鹿島建設、竹中康一副本部長 竹中土木、清水琢三副本部長 五洋建設、国谷一彦副本部長 安藤・間)</b>				
① 公共工事の諸課題に関する意見交換会の実施 95) 国土交通省地方整備局等、地方公共団体、関係機関 (高速道路会社、鉄道運輸機構、都市再生機構、水資源機構、下水道事業団等) との「公共工事の諸課題に関する意見交換会」を、全国9地区にて各地方整備局等との共催にて開催 96) 「公共工事の諸課題に関する意見交換会」における議論を踏まえ、国土交通省・日建連意見交換会フォローアップ会議を、7月から3月にかけて4回程度開催し、各テーマのフォローアップを通じた改善 ② 社会資本整備が果たす役割・効果に関する情報発信 97) 社会資本整備が果たす役割・効果に関するシンポジウム等の開催、および積極的な広報活動の展開 ③ 防災・減災、国土強靱化への対応 98) 公共事業予算の確保に向けた要望 ④ i-Constructionシステム学講座への対応 99) i-Constructionシステム学講座に係る調査研究への協力 ⑤ プレキャストの導入促進 100) プレキャストのさらなる活用に向けた調査検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 国土交通省地方整備局等、地方公共団体、関係機関 (高速道路会社、鉄道運輸機構、都市再生機構、水資源機構、下水道事業団等) との「公共工事の諸課題に関する意見交換会」を、全国9地区にて各地方整備局等との共催にて開催 2023年5~6月 <b>A</b></li> <li>○ 意見交換会のテーマのうち主要な直轄工事の取組み課題をフォローし改善につなげていくため国土交通省との意見交換会フォローアップ会議を3回開催し、取組み状況の報告と改善に向けて意見交換を実施 2023年7月~2024年3月 <b>A</b></li> <li>○ 全国3地区 (仙台、大阪、高松) における支部主催「社会資本整備の重要性に関するシンポジウム」 (共催・後援: 整備局、経済団体、JAPIC等) に対する支部の支援実施 2023年9~10月 <b>A</b></li> <li>○ 国土強靱化基本法を改正し、現行の5か年加速化対策に代わる中長期的な実施計画を法定計画として策定すること等国土強靱化に関する要望について、内閣総理大臣、国土交通大臣、国土強靱化担当大臣、与党幹部等に要望 2023年5~6月 <b>A</b></li> <li>○ 防災・減災、国土強靱化の加速化に必要な十分な公共事業費の確保など「公共事業予算に関する要望」を、国土交通大臣をはじめ与党幹部に要望 2023年11月 <b>A</b></li> <li>○ 東京大学に設置されたi-Constructionシステム学寄付講座の第Ⅱ期 (2021年10月から2024年9月) の取組みとして、第Ⅰ期 (2018年10月から2021年9月) の研究成果の現場実装に向けて、施工段階におけるデータシステムの連携基盤 (協調領域) に関する調査研究の実施と会員への成果報告 2023年12月 <b>A</b></li> <li>○ 国土交通省本省ならびに各地方整備局と共同でプレキャスト活用促進に係る各種調査検討を実施 <b>A</b></li> </ul>	国土交通省地方整備局等、地方公共団体、関係機関 (高速道路会社、鉄道運輸機構、都市再生機構、水資源機構、下水道事業団等) との「公共工事の諸課題に関する意見交換会」を、全国9地区にて各地方整備局等との共催にて開催 「公共工事の諸課題に関する意見交換会」における議論を踏まえ、国土交通省・日建連意見交換会フォローアップ会議を、7月から3月にかけて3回程度開催し、各テーマのフォローアップを通じた改善 社会資本整備が果たす役割・効果に関するシンポジウム等の開催、および積極的な広報活動の展開 公共事業予算の確保に向けた要望 i-Constructionシステム学講座に係る調査研究への協力 プレキャストのさらなる活用に向けた調査検討		
<b>(2) 公共工事の円滑な実施 公共工事委員会 (風間優委員長 鹿島建設、齊藤武文副委員長 清水建設、白川賢志副委員長 大成建設)</b>				
<b>総合評価部会 (岩井知一部会長 鹿島建設)</b> <b>企業評価部会 (森井定和部会長 大成建設)</b> <b>高速道路部会 (久保田泰史部会長 熊谷組)</b>	① 入札契約方式に関する調査検討 101) 総合評価方式の改善に関する検討 102) 技術提案・交渉方式 (ECI) や一括審査方式等の多様な入札契約方式に関する検討 ② 低価格入札等に関する調査 103) 公共発注機関の低価格入札等に関する実態調査の実施 ③ 企業評価等に関する調査検討 104) 企業評価や技術者の活躍・育成に関する調査検討 ④ 高速道路工事の諸課題に関する検討 105) 高速道路工事における入札・契約制度や工事の採算性、および働き方改革、業務の効率化等に関する検討 106) 高速道路各社との意見交換の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 総合評価方式の改善を図るため、技術提案テーマに係る課題、改善策を整理 2023年6、11月 <b>A</b></li> <li>○ ECI方式や一括審査方式、段階選抜方式に係る課題、改善策を整理 <b>A</b></li> <li>○ 国土交通省、地方公共団体、高速道路会社発注の公共工事について、低入札等に関する実態調査を実施 <b>A</b></li> <li>○ 国土交通省の質上げを実施する企業に対する加点措置や土木技術者の確保・育成に向けた若手技術者の登用を促す入札契約制度等に関するアンケート調査を実施し、効果や課題、改善提案を整理 <b>A</b></li> <li>○ 高速道路会社との実務者会議を実施し、適正工期、書類の削減、施工現場業務の効率化、省力化等の諸課題に対する具体的な改善策を検討 2023年11月~2024年3月 <b>A</b></li> <li>○ 高速道路会社本社 (NEXCO東日本、中日本、西日本、首都高速、阪神高速) との意見交換をそれぞれ開催し、各社特有の諸課題や具体の改善策についてを議論 <b>A</b></li> </ul>	総合評価方式の改善に関する検討 技術提案・交渉方式 (ECI) や一括審査方式等の多様な入札契約方式に関する検討 公共工事の低価格入札等に関する実態調査の実施 企業評価や技術者の育成・活躍に関する調査検討 高速道路工事における入札・契約制度や工事の採算性、および働き方改革、業務の効率化等に関する検討 高速道路各社との意見交換の実施	

Plan (2023年度活動計画)		Do (2023年度活動実績)		Check (目標に照らした評価)	Action (評価を踏まえた対応案、改善策)	新規項目	
	生産性向上部会 (赤尾欽正部会長 大林組) ⑤ 生産性向上に向けた取組みの調査検討 107) 建設現場の業務の効率化等、生産性向上に関する検討		○ 出来形管理や品質管理に係る業務での活用を目的とした生産性向上に資する技術の現場への導入促進に向けた仕組みの検討と技術事例の収集	A	建設現場の業務の効率化等、生産性向上に関する検討 土木分野の協調領域に関する検討促進	○	
(3) 請負契約制度の改善 公共契約委員会 (木村晋委員長 大成建設、嘉藤好彦副委員長 熊谷組、一色真人副委員長 西松建設)							
	契約部会 (太田誠部会長 大成建設) ① 請負契約に係る受発注者間のリスク分担に関する検討および啓発 108) 請負契約款上の受発注者間のリスク分担のあり方に関する検討および知識の普及 ② 工事書類の簡素化に関する検討 109) 受注者負担の軽減に資する工事書類の簡素化に向けた調査検討 工事管理部会 (大迫一也部会長 清水建設) ③ 監督・検査の効率化等に関する検討 110) 遠隔臨場など監督・検査業務の効率化等に関する調査検討 新制度部会 (町田博紀部会長 奥村組) ④ 新たな契約方式に関する調査 111) DB、PFI等の活用促進に係る課題の調査検討		○ 公共工事請負契約の基礎知識の充実目的に、契約管理セミナー、エキスパート育成講座等のセミナーを開催。また、契約管理エキスパート育成セミナーを受講者を対象に勉強会を開催 ○ 設計変更の書類等、時間外労働の増加要因となっている書類作成について、時間外労働上限規制に抵触しないための方策を検討 検査書類限定型工事、ASP活用状況等についてアンケート調査を実施し改善に向けた検討を実施 ○ 遠隔臨場および通信環境に関するアンケート調査、ヒヤリング実施による課題の抽出および改善策の検討 ○ DB、PFI等の活用促進に係る課題検討のほか、オープンブック・コストプラス方式に関する課題の検討	2023年9月～2024年3月	A A A A	請負契約款上の受発注者間のリスク分担のあり方に関する検討および知識の普及 受注者負担の軽減に資する工事書類の簡素化に向けた調査検討 遠隔臨場など監督・検査業務の効率化等に関する調査検討 DB、PFI等の活用促進に係る課題の調査検討	
(4) 積算の適正化と資材対策の推進 公共積算委員会 (野平伸明委員長 大林組、岩田充弘副委員長 竹中土木、中西隆夫副委員長 前田建設工業)							
	施工部会 (杉山和久部会長 大林組) ① 週休二日の実現および公共工事の円滑な施工の確保に関する調査検討 112) 現場における週休二日の実現に向けた環境整備に係る検討 113) 適切な工期設定と工程管理に関する検討 114) 品確法の的確な運用に関する調査検討 積算部会 (大坪宏至部会長 竹中土木) ② 工事の採算性改善に向けた調査 115) 公共土木工事における工事費構成比の実態把握と適正な間接費の確保に向けた検討 116) 公共土木工事における現場の実態把握と現行積算への迅速な反映に向けた検討 新技術推進部会 (水流通正部会長 五洋建設) ③ 新技術の活用に向けた検討 117) 生産性向上に資する技術の導入促進に関する検討 資材対策部会 (日暮徹部会長 熊谷組) ④ 主要建設資材の動向調査および需給状況に応じた適切な対応 118) 主要建設資材の価格および需給動向調査の実施 119) 関係機関との意見交換、勉強会の継続実施による改善要望、情報共有		○ 現場アンケートや月単位の週休二日に関するアンケート等、国土交通省等との意見交換を通じて必要な調査検討・提案を実施 ○ 2024年問題を踏まえトンネル工についてアンケート及び現場調査を通じ実態の把握を行うと共に国土交通省等との意見交換を通じて適切な工期設定や工程の共同管理の実現に必要な調査検討・提案を実施 ○ 現場アンケートや国土交通省等との意見交換を通じて適切な設計変更等の実現に必要な調査検討・提案を実施 ○ 国の間接工事費等経費動向調査の各現場の調査回答票を収集、平成27年からの過去データを整理すると共に令和2年～令和4年までのデータベースの作成と回答データの分析 ○ 国の施工合理化調査予定案件リストを取得し、トンネル工の現場責任者に対して同調査に実態を適切に反映するよう記入上の留意点等について周知徹底を図るため、国交省と共催で説明会を実施 ○ 新技術導入促進Ⅱ型工事のテーマ設定に関して、国交省からの依頼に対する協力。現場調査・フォローアップアンケートを通じ新技術の履行状況及び対応状況を調査し、定量的評価結果を報告 ○ 全国9都市における主要建設資材の価格動向調査を毎月実施し、各地区における市況、需給状況を把握 ○ 生コン業界が現状抱えている問題、推進している活動等について、全国生コンクリート協同組合、東京地区生コンクリート協同組合と意見交換を実施 日本製鉄株式会社東日本製鉄所鹿島地区見学会の実施 各種資材の価格動向に関する情報交換および発行誌の掲載事項改善のため、建設物価調査会および経済調査会との意見交換を実施	2023年6月 2023年7月 2023年11、12月	A A A A A A A A A	現場における週休二日の実現に向けた環境整備に係る検討 適切な工期設定と工程管理に関する検討 品確法の的確な運用に関する調査検討 公共土木工事における工事費構成比の実態把握と適正な間接費の確保に向けた検討 公共土木工事における現場の実態把握と現行積算への迅速な反映に向けた検討 生産性向上に資する技術の導入促進に関する検討 主要建設資材の価格および需給動向調査の実施 関係機関との意見交換、勉強会の継続実施による改善要望、情報共有	
(5) 大更新時代に向けた対応策の強化 インフラ再生委員会 (池田謙太郎委員長 清水建設、藤田謙副委員長 戸田建設、柴田敏雄副委員長 三井住友建設)							
	再生戦略部会 (都築順司部会長 清水建設) ① インフラ再生事業、施工の自動化に関する調査検討 120) 大規模更新事業などインフラ再生事業に係る調査研究 121) インフラ再生事業をはじめ社会資本整備の重要性に係る広報 122) 山岳トンネル施工の自動化の推進に関する調査検討 技術部会 (谷口裕史部会長 安藤・間) ② BIM/CIMの導入推進および3次元データ等の利活用に向けた検討 123) BIM/CIMの円滑な導入、活用を図るための制度的、技術的方策の検討 ③ ICTを活用した建設生産システムの効率化(i-Construction)に関する検討 124) ICT活用工事に関する要領基準類や積算基準に関する検討 ④ 自動・自律施工の実用化に向けた検討 125) 重機の自動・自律施工等の活用に向けた環境整備に関する調査検討		○ 橋梁のリニューアル工事等に関する課題の実態調査及び検討を実施 ○ 会員各社の「補修・補強」、「更新」、「防災・減災」、「災害復旧・復興」の施工事例を収集し、ホームページに掲載 ○ 山岳トンネルの自動化施工の現場実装に向けた課題の抽出、推進方策の検討を実施 ○ BIM/CIM推進委員会への参加や対応事項に対する対応を実施 BIM/CIMの原則適用に関する課題等を抽出し改善方策を検討 ○ ICT導入協議会への参加や対応事項に対する対応を実施 ○ 自動・自律協議会への参加や対応事項に対する対応を実施 建設DX事例集のWEBによる改訂を実施	2024年3月	A A A A A A	大規模更新事業などインフラ再生事業に係る調査研究 インフラ再生事業をはじめ社会資本整備の重要性に係る広報 山岳トンネル施工の自動化の推進に関する調査検討 BIM/CIMの円滑な導入、活用を図るための制度的、技術的方策の検討 ICT活用工事に関する要領基準類や積算基準に関する検討 重機の自動・自律施工等の活用に向けた環境整備に関する調査検討 新技術の現場実装に向けた調査検討	○

Plan (2023年度活動計画)	Do (2023年度活動実績)	Check (目標に照らした評価)	Action (評価を踏まえた対応案、改善策)	新規項目
(6) 土木技術に関する課題への対応 土木工事技術委員会(早川毅委員長 東亜建設工業、春日昭夫副委員長 三井住友建設、井上昭生副委員長 大林組)				
<p>① 土木技術開発に関する調査研究</p> <p>126) コンクリート施工技術の向上に関する調査研究</p> <p>127) 建設生産現場における技術革新に関する調査研究</p> <p>128) 技術の伝承を担う後継者確保に向けた調査研究</p> <p>129) 土木工事における環境関連技術に関する調査研究</p> <p>130) 災害発生等緊急事態に役立つ土木技術の調査研究</p> <p>② 土木技術に関する研修会等の開催</p> <p>131) 土木技術に関する研修会等の開催</p> <p>③ 土木工事における情報通信技術等に関する調査研究</p> <p>132) 土木工事における情報通信技術等に関する調査研究</p> <p>④ 土木技術のPR</p> <p>133) 土木技術の未来の担い手である子供たちへの広報活動</p>	<p>○ 生コン情報電子化の国土交通省直轄工事での適用を全国展開          コンクリート生産性向上に向けたスランプ全数測定の実行および取りまとめ          JIS A 5308改正委員会他コンクリート関連JIS改正委員会への委員派遣          コンクリート工の生産性向上に関するWG、全国生コン品質管理監査会議、東京都生コン品質管理監査会議等への委員派遣          土木工事カーボンニュートラル対策WGへ参画し、コンクリートに関するカーボンニュートラルへの対応を実施          国交省技術調査課、日本規格協会等による各種コンクリート関連アンケート調査依頼に協力</p> <p>○ 技術開発に伴う課題解決に向けた官民研究者(国総研・土研・ゼネコン研究所)による対面意見交換会の開催</p> <p>○ 土木工学系大学生を対象とした出前講座を、首都圏を中心に20大学で実施(約1,400名受講)するとともに、新たに高専を対象に実施</p> <p>歴史的なコンクリート構造物の保全、維持管理状況を確認するため、軍艦島(長崎県端島)を視察</p> <p>○ グリーンインフラの普及や取り組みの促進を図るため、国土交通省のグリーンインフラ推進戦略に関連する自治体、有識者等の取組みについて意見交換を実施          グリーンインフラ官民連携プラットフォームへ運営委員、技術部会幹事、産業展実行委員会への委員派遣          過去の災害廃棄物処理事例より、リサイクルの観点で課題、対策を整理し、今後の災害廃棄物リサイクル、災害廃棄物処理計画策定等災害廃棄物処理対応を検討する際の情報を整理</p> <p>2022年10月HPに公開した改正土壌汚染対策法に関連する自治体条例に関する手続きを整理した「土壌汚染関連条例等リンク集」を更新          土木分野におけるカーボンニュートラル対策の検討を実施          CO2排出量算定に関する計算方法の在り方等について国土交通省技術調査課等と意見交換実施          CO2排出抑制のため、生コン、セメント、鉄鋼スラグ等資材関連他業界との意見交換を実施          施工によるCO2排出量削減に向けて、建機メーカー、機械化協会と燃料、電動化に関する意見交換を実施</p> <p>○ 災害発生等緊急事態に役立つ土木技術の調査研究を実施</p> <p>○ (一財)全国建設研修センターとの共催による「若手建設技術者のための施工技術の基礎に関する研修会」、「コンクリート構造物の維持管理・補修に関する技術研修会」への講師派遣          土木工事技術委員会、土木技術研修部会主催の現場研修会を実施(新名神高速道路 梶原トンネル工事)          (一財)全国建設研修センターとの共催による令和6年度新規研修「はじめての土木施工がわかるイラスト土木入門」(案)への講師派遣、講義資料の検討          「新技術・新工法に関する講習会」を開催</p> <p>○ 電子納品、電子検査に関する実態調査結果を取り纏め、国交省技術調査課との意見交換を実施          電子納品対象工事の実施状況調査(2022年度竣工工事)アンケート実施し、集計結果、原因分析を踏まえ、国交省技術調査課との意見交換を実施          『変わる!工事写真』 施工者のための工事写真レイアウト活用ガイド を公開          電子納品、情報共有システムに関し、岡山県建設業協会との意見交換会を実施</p> <p>障害者でも可能な遠隔から可能な業務についての検討の一環として、DXを活用したインクルーシブへの取組による障害者雇用と就労者拡大について検討し、オリイ研究所と身体障害者の社会活動への取組について意見交換を実施          DX先進地であるシンガポール建設業協会(The Singapore Contractors Association Ltd.(SCAL))と意見交換を実施          JACIC「ユーザー会議アンケート」にコリンズ対応として部会構成会社の要望事項を提出</p> <p>○ 土木学会との共催により、2022年度「未来の土木コンテスト」入賞者の小中学生・家族を対象に現場見学会を実施(新東名高速道路河内川橋工事)          「施工がわかるイラスト土木入門」を出前講座開催の大学、徳山工業高等専門学校教授等に提供し、学生に土木工事の魅力をPR。</p>	<p>2023年10~12月</p> <p>2023年12月</p> <p>2023年3月</p> <p>2023年4~10月</p> <p>2023年5、11月</p> <p>2023年11月</p> <p>2024年2月</p> <p>2023年10月</p> <p>2023年4月</p> <p>2023年11月</p> <p>2023年8月</p>	<p>A</p> <p>A</p> <p>A</p> <p>A</p> <p>F</p> <p>A</p> <p>A</p> <p>A</p>	<p>コンクリート施工技術の向上に関する調査研究</p> <p>建設生産現場における技術革新に関する調査研究</p> <p>技術の伝承を担う後継者確保に向けた調査研究</p> <p>土木工事における環境関連技術に関する調査研究</p> <p>土木技術に関する研修会等の開催</p> <p>土木工事における情報通信技術等に関する調査研究</p> <p>土木技術の担い手である大学、高専等の教授、学生への広報活動を実施</p>





Plan (2023年度活動計画)	Do (2023年度活動実績)	Check (目標に照らした評価)	Action (評価を踏まえた対応案、改善策)	新規項目
<p>総労働時間・適正工期(4週8閉所)推進WG(山口祐輔主査 大成建設)</p> <p>建築BIM合同会議(曾根巨充主査 前田建設工業)</p>	<p>⑤総労働時間・4週8閉所対応策</p> <p>170) 民間建築工事における2024年時間外労働上限規制に向けた対策推進</p> <p>⑥建築BIMに関する課題への対応</p> <p>171) 設計施工一貫発注におけるBIMの課題解決に向けた検討</p>	<p>○ 真に適正な工期確保に向けた把握調査・報告書作成</p> <p>2023年9月</p> <p>「適正工期確保宣言」を決定</p> <p>2023年7月</p> <p>建築本部長通知を发出</p> <p>2023年7月</p> <p>「適正工期確保宣言」について</p> <p>「建築物の工事を発注する民間事業者・施主の皆様へのお願い」パンフレットを発行</p> <p>2023年9月</p> <p>建築本部長通知を发出</p> <p>2023年9月</p> <p>「適正工期確保宣言」本格実施</p> <p>2023年10月</p> <p>建築分野における2024年問題に係る取組事例集～時間外労働上限規制遵守のための各社の取組事例～を作成</p> <p>2023年12月</p> <p>時間外労働上限規制に向けた取組み実態調査を実施</p> <p>2023年11月</p> <p>「適正工期確保宣言」に関する会員企業の取組状況調査を実施</p> <p>2023年12月</p> <p>長時間労働に繋がる業務の進め方及び必要とされる環境整備に係る調査報告書～パッドプラクティス及び制度等改善要望事項～を作成</p> <p>2023年12月</p> <p>契約後のイベントに係る対応の意見照会</p> <p>2024年2月</p> <p>適正工期確保に関する実施要領の作成・公表</p> <p>○ 設計企画部会、施工部会、設備部会、BIM部会による合同会議において、ロードマップに則り「設計施工一貫方式におけるBIMのワークフロー(第2版)」「BIM発注者情報要件(EIR)ひな形」「BIM実行計画書(BEP)ひな形」を作成</p> <p>2023年6月</p> <p>国土交通省の「建築BIM推進会議」に参画し、元請(設計施工)の意見を発信</p> <p>2023年4月～</p>	<p>A</p> <p>民間建築工事における適正工期確保に向けた取組の検討・推進および会員各社の実施状況調査</p> <p>A</p> <p>設計施工一貫発注におけるBIMの課題解決に向けた検討</p>	
(2) 建築設計に関する課題への対応 建築設計委員会(賀持剛一委員長 大林組、北典夫副委員長 鹿島建設、大西正副委員長 清水建設、松村正人副委員長 大成建設、菅順二副委員長 竹中工務店)				
<p>設計企画部会(柴田淳一郎部会長 大林組)</p> <p>構造設計部会(新居野部部会長 大林組)</p>	<p>① 関係団体との連携</p> <p>172) 五会会長会議への参加および五会を通じた関連諸団体との連携</p> <p>② 日建連建築セミナーの開催</p> <p>173) 建築の魅力発信のための新たな建築の魅力発信と建築文化の振興に向けた「日建連建築セミナー」の開催</p> <p>③ 設計BIMに関する課題の対応</p> <p>174) BIMを中心とした業務スタイルの確立の手始めとして、BEP(BIM実行計画書)とEIR(発注者情報要件)の基本手引書(構造・設備・環境設計)の作成</p> <p>175) 設計モデルガイド(構造・設備・環境設計)の取りまとめと作成</p> <p>④ 建築関連法制度の動向への対応</p> <p>176) 検討段階の建築関連法制度の見直しに関する情報収集、検討および要望、提言</p> <p>177) 国土交通省ほか関連省庁との建築分野に関する意見交換への参画</p> <p>⑤ 設計施工一貫方式の普及促進</p> <p>178) 設計施工契約約款等の多様な発注方式に対応する契約約款の検討</p> <p>⑥ 建築設計部門に関する課題への対応</p> <p>179) 建築設計部門アンケートの内容検討および実施・報告書の作成、公表</p> <p>⑦ カーボンニュートラルに関する建築設計課題への対応</p> <p>180) 「省エネCASBEE対応状況調査」の実施・報告書の作成、発表</p> <p>181) サステナブル建築事例集の調査内容の拡充、報告書の作成、公表</p> <p>182) 建築物の環境対策(特にCO2削減)に関する関係団体および関係会議との連携の推進</p> <p>183) 省エネ法および関連諸制度、関連都条例他に関する情報収集、検討、要望、提言</p> <p>⑧ 構造設計に関する課題への対応</p> <p>184) 建築構造設計関係の各種基準の見直しに関する情報収集、検討、要望、提言</p> <p>185) 「配筋標準図」の法改正へのタイムリーな対応、関係団体等要望に対応した更新対応</p> <p>186) 鋼材の環境負荷検討WG最終取りまとめ、発信方法の検討と発信</p>	<p>○ 五会会長会議への参加し、日建連の活動情報の発信、及び建築界の動向把握と共通課題についての意見交換</p> <p>2023年6、10月、2024年1月</p> <p>産学連携建築教育懇談会への参加</p> <p>2023年4、7、10月、2024年2月</p> <p>○ 日建連建築セミナーの開催し、セミナーの動画を日建連YouTubeへ公開【テーマ】あらためて「ものづくりの現場」から【講師】宮崎浩氏</p> <p>2023年10月、2024年1月</p> <p>○ 建築BIM合同会議の成果として、BEP(BIM実行計画書)とEIR(発注者情報要件)をBIMセミナーで発表し、HPに掲載</p> <p>2023年6月</p> <p>△ 基本的な考え方の取りまとめを終了し、2024年6月のBIMセミナーでの公開に向けて最終取りまとめ中</p> <p>○ 業務報酬基準検討委員会に参画し、略算法、難易度係数等の検討・意見発信、及び部会にて検討内容の周知</p> <p>○ 国土交通省ほか関連省庁・団体等の外部会議へ参画し、業界団体として意見発信・高齢者、障害者等の円滑な移動に配慮した建築設計標準に関する「ゼロ777」会議・建築物のバリアフリー基準の見直しに関する検討WG・安全安心ガラス設計施工指針改定委員会・APECアーキテクト・プロジェクト・委員会/固有項目審査会/審査会・産学連携建築教育懇談会・建築OPD運営会議への参加</p> <p>○ 設計施工契約約款検討専門部会と協同し、次回設計契約約款の改正に向けて勉強会を実施</p> <p>2023年7月</p> <p>○ アンケートの実施と調査結果をHPに公開</p> <p>A</p> <p>○ 日建連建築設計委員会30社に対し調査を行い報告書を作成</p> <p>2024年3月</p> <p>○ 2023年度サステナブル事例収集と事例集として日建連HPへ公開</p> <p>2024年3月</p> <p>○ ゼロカーボンビル推進会議への参画と意見発信</p> <p>A</p> <p>○ 国交省建築環境会議への参画と意見発信、東京都との意見交換実施、パブコメ対応</p> <p>A</p> <p>○ 国交省ほか関連団体へ専門技術者の委員委嘱による情報収集、検討、意見発信を実施</p> <p>A</p> <p>○ 2022年4月の「鉄筋コンクリート造配筋指針・同解説」(日本建築学会)の刊行に対応した「配筋基準図(改訂版)」を作成し、HPに公開</p> <p>2023年4月</p> <p>○ 「鋼材の地球環境への影響を考慮するためのリファレンスブック」草案を構造設計部会にて査読し、査読意見に対応した修正案を作成</p> <p>B</p>	<p>A</p> <p>新たな建築の魅力発信するための「日建連建築セミナー」の開催</p> <p>A</p> <p>五会会長会議への参加および関連諸団体との連携</p> <p>F</p> <p>B</p> <p>今後の検討結果を、ガイドに追記する形で内容の充実を図る予定である</p> <p>F</p> <p>A</p> <p>建築関連法制度の見直しに関する情報収集及び関係行政等の会議への参画</p> <p>F</p> <p>適正な設計期間に関する検討</p> <p>A</p> <p>建築設計に関する調査研究</p> <p>A</p> <p>設計段階における省エネ対応状況の把握(環境性能評価専門部会と協同)</p> <p>A</p> <p>行政、関連団体との連携した活動</p> <p>A</p> <p>各種基準に関する情報収集等</p> <p>F</p> <p>B</p> <p>作成中で発信までできなかった</p>	<p>○</p>

Plan (2023年度活動計画)		Do (2023年度活動実績)		Check (目標に照らした評価)	Action (評価を踏まえた対応案、改善策)	新規項目
設備設計部会 (水濁亨 部長 清水 建設)	⑨ 設備設計に関する課題への対応 187) 冷凍空調機器の微燃性新冷媒に関する情報収集(環境対策) 検討および要望、提言 188) 建築物省エネ法申請に関する各種計算法および関連の情報収集と情報提供、要望、提言	○ A2Lビル用マルチエアコンステークホルダー会議個別意見交換会に参画し意見発信 ○ 経産省ZEB-ZEH委員会ヒアリングへ参画し意見発信 環境省「業務用建築物の脱炭素改修加速化事業」ヒアリングへの対応及び意見発信(設計企画部会カーボンニュートラル専門部会と連携) 外部委員会への委員派遣(設備設計一級建築士講習審査会議委員、デマンドサイドマネジメント表彰委員)	2023年11月 2023年11月 2023年11月 2023年10月	A A A A	冷凍空調機器の微燃性新冷媒に関する情報収集 建築設備に関連する法制度への対応	
(3) 建築生産に関する課題への対応 建築生産委員会(渡津弘己委員長 鴻池組)						
施工部会 (河合邦彦 部長 大成 建設)	① 建築施工に関する課題への対応 189) 建築工事における生産性向上の検討  190) 「フロントローディングの手引き」の追補版の作成  191) 適正工期算定プログラムに関しての「総労働時間・適正工期(4週8閉所) 推進WG」への対応  192) 鉄骨工事管理責任者制度講習会に関する日本鋼構造協会への協力 193) 「鉄骨ファブ評価」の更新および工場設備情報	○ 建築省人化事例集HPの2024年6月更新に向け作業を実施中 お手軽便利なICTツール集の更新 ソフトマネジメントによる労働時間削減の好事例集の更新 第6回作業所長による生産性向上に関する講演会の実施 △ フロントローディングの定義見直し、取組事例や課題・ポイントの抽出、建築BIM合同会議対応 ○ 諸官庁を含めたユーザーからの質問内容の検討及びプログラムマイナーチェンジ対応、プログラム操作性の改良、プログラム利用促進に向けた利用システムの検討  ○ テキストの修正および試験問題の作成を実施 ○ ファブ評価アンケートの実施と工場設備アンケート117件見直し	2023年6月 2023年6月 2023年10月 2023年12月  2024年1~3月	A  C A A F	WG再編成に伴い課題の整理と委員への情報共有に時間を要した為、引き続き継続検討  適正工期算定プログラムにおける時間外労働上限規制の影響把握  鉄骨工事に関する諸課題の検討	
設備部会 (小曾博史 部長 飛鳥 建設)	② 建築設備に関する課題への対応 194) 設備分野の諸課題に関する調査研究  195) 設備工事における生産性向上および担い手確保の検討  196) 建築設備機器メーカーとの意見交換  197) BIM等の建築設備情報に係る標準化の検討 198) 建築物の管理・運用に係る建築設備情報システムの検討	○ 委員会所属43社を対象とした、建築設備に特化した基礎データを把握するための調査を実施(設備実態調査) 東京消防庁による講演および意見交換会の開催 関係省庁等からの調査協力依頼等への対応 ・国交省 ヒアリング調査への協力、意見交換の実施 ・内閣府 ヒアリング調査への協力、意見交換の実施 ・東京都 特別区職員研修への協力(講師派遣) 外部委員会等への委員派遣(国交省 電気工事施工管理技術検定委員会、日本エレキーター協会 ISO/TC178国内審議委員会) 設備工事費の急激な上昇を発注者へ説明する為のパンフレットを作成・公表  ○ 生産性向上・時間外労働削減に資する取組として、外部委託可能な業務、委託先の調査を実施・部会内での情報共有・展開 大学の建築学科及び建築学科以外の学生にむけた、建築設備部門の魅力発信の検討(誘導チラシを作成し、大学(就職課等)へ郵送・配信) 建築設備に関わる技術者にむけた、工事情報シートの見直し・更新 環境負荷低減技術に関する調査、工事情報シートの作成 若手の建築設備技術者向け、トラブル事例シートの見直し・作成  ○ 視察会・見学会の開催 設備メーカー等に関する情報共有・意見交換  ○ 建築本部 建築BIM合同会議への参画 ○ 自動設計・ロボット技術に関する現状調査及び情報共有 設備BIM積算法に関する現状調査及び情報共有 見学会の開催(リアルタイム現場管理システム・試験調整(風力測定・照度測定)ロボットの見学) 意見交換会の開催(自動設計ソフトメーカー、商社、設備BIMソフトベンダー、サブコン)	2023年10月 2024年3月 2023年12月 2023年9月~ 2023年9月  2023年10、11月  2024年2月 2024年2月 2024年2月 2024年2月 2023年10月 2024年2月 2023年10、11月  2023年2月 2023年2月 2023年10月 2023年11、12月  2024年3月 2023年4~12月  2023年11月 2023年6月 2023年4月 2023年6月 2024年1月 2024年1月	A  A F  A A F  A A A A A A	建築設備(施工)分野に係る諸課題に関する調査研究、関係省庁等からの要請対応  設備工事費上昇、納期遅延に関する情報収集・調査・発信等 建築設備(施工)分野における人材確保、業界外に向けた魅力発信に資する活動  建築設備(施工)分野における最新動向の調査・研究  建築設備(施工)分野におけるICT、IoT、DX等を活用した生産性向上に資する技術等に関する調査・研究	○
ICT推進部会 (戸倉健太郎 部長 三井住友建設)	③ 建築に係るICTに関する課題への対応 199) 「建築のICTセミナー」の開催 200) 先端ICTに関する調査研究・課題検討 201) 現場のデジタル化に伴う共通課題について検討 202) 情報セキュリティに関する最新技術の調査および課題の検討 203) 情報セキュリティ啓発ツールの作成	○ 「建築のICTセミナー」を2024年3月にウェビナー形式にて開催 ○ ベンダーによるツール紹介(11社)、ツールを活用した現場見学会(鹿島建設、大林組) ○ 資機材情報標準化および認証基盤整備WGにて課題検討  ○ セミナー「ある日突然サイバー攻撃の被害に」開催 「サファイア・サイバーセキュリティ・コンソリアム(SC3)」入会 ○ 情報セキュリティ教育動画(ミャンマー語字幕)公開 パンフレット「情報漏洩防止徹底について」改定 サイバー月間「動画(サイバー攻撃の脅威に備えるために)」公開 サイバー月間「ポスター(そのサイト大丈夫?!)」公開	2024年3月 2023年4~12月  2023年11月 2023年6月 2023年4月 2023年6月 2024年1月 2024年1月	A A B A A A A	建築のICTに関する普及啓発活動の実施 先端ICTに関する調査研究・課題検討 現場のデジタル化に伴う共通課題に関する検討 情報セキュリティに関する啓発活動の推進及び情報収集	
BIM部会(曾根巨亮 部長 前田建設工業)	④ 施工BIMに関する課題への対応 204) 日建連の建築BIMロードマップに示された課題項目の検討 205) 国土交通省「建築BIM推進会議」への参画と意見等の発信 206) 施工BIMの普及と啓発を目的としたセミナーの開催	○ ロードマップに準拠して「日建連BIMワークフロー(第2版)」を作成・公開 ○ 推進会議、環境整備部会への参加、推進会議の体制について意見提出 ○ 日建連BIMセミナーを開催し活動成果の解説、BIM部会参加企業19社の事例を発表	2023年6月 2023年10、12月 2023年6月	A A A	建築BIMロードマップの実現に向けた検討 国土交通省「建築BIM推進会議」への参画 施工BIMの普及啓発活動の実施	

Plan (2023年度活動計画)	Do (2023年度活動実績)	Check (目標に照らした評価)	Action (評価を踏まえた対応案、改善策)	新規項目
<b>(4) 建築における制度に関する課題への対応 建築制度委員会 (奥村洋治委員長 フジタ)</b>				
<b>契約・積算部会 (吉岡富和部会長 大成建設)</b> ① 建築に係る法令・契約・積算に関する課題への対応 207) 民間(七会)連合協定工事請負契約約款委員会への参画 208) 四会連合協定建築設計・監理等業務委託契約約款調査研究会への参画 209) 建築関連法令の制定・改正に関する情報収集、意見発信 210) 設計施工契約約款等の多様な発注方式に対応した約款の検討 211) 公共工事の総合評価制度に関する官公庁との意見交換 212) VE等施工改善事例発表会の開催 (WEB開催) 213) 建築積算に係る課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 委員を派遣し、工事請負契約の調査研究、工事請負契約約款の改定などを実施</li> <li>○ 委員を派遣し、マンション修繕設計業務委託契約約款の解説書を作成</li> <li>○ 見積提出時のVE提案の発注者による採用についての検討、部会内報告書のまとめ</li> <li>○ 次回設計施工契約約款の改正に向けた勉強会の実施</li> <li>○ 技術提案制度、総合評価制度に関する発注機関との意見交換 (国交省官庁営繕部、防衛省整備計画局)</li> <li>○ VE事例の検討およびテキスト作成、「VE等施工改善事例発表会」の開催 (会場聴講、WEB配信)</li> <li>○ 経済調査会との意見交換、国土交通省官庁営繕部 積算基準の改定について説明会開催</li> </ul>	2023年12月 2023年7月 2023年6、12月 2024年1、2月 2024年5、12月	A A A A F A	民間(七会)連合協定工事請負契約約款および四会連合協定建築設計・監理等業務委託契約約款の改正等への対応 建築工事の契約制度の改正等に関する対応 設計施工契約約款等の多様な発注方式に対応した約款の検討 建築積算に係る課題への対応
<b>(5) 建築における技術研究・開発に関する課題への対応 建築技術開発委員会 (奥村太加典委員長 奥村組)</b>				
<b>技術研究部会 (勝俣英雄部会長 大林組)</b> ① 研究開発管理に関する課題への対応 214) 技術開発管理に関するアンケート調査および公表 215) 研究開発体制・管理に関する調査 216) 技術研究開発に関する異業種、関係機関との情報交換 ② 地盤基礎に関する課題への対応 217) 地盤基礎に関する新技術・新工法に関する調査研究 218) 建築基礎の歴史に関する調査 ③ 材料施工に関する課題への対応 219) 建築・材料施工フォーラム(2023年度)の開催 220) コンクリート材料・施工に関する調査研究 ④ 仕上材料に関する課題への対応 221) 建築・材料施工フォーラム(2024年度)のテーマの検討 222) 仕上材料に関する調査研究 ⑤ 環境性能評価に関する課題への対応 223) 省エネルギー計画書およびCASBEE対応状況調査の実施 224) CASBEE評価に基づく事務所系サステナブル建築事例の採用技術調査の実施 ⑥ 音環境に関する課題への対応 225) 建設工事騒音・振動に特化した音響技術シートの作成 ⑦ 建築ロボットに関する課題への対応 226) 建築ロボット適用に関する課題共有と提言	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 2023年度アンケート調査の実施、報告書作成および公開(2012年以降毎年実施) ・過去12年間における研究開発活動の動向分析、報告書作成および公開</li> <li>○ 今年度は下記のテーマで各社の状況を調査し、情報交換を実施(専門部会内での共有) ・コロナ後の働き方 ・研究開発の評価と展開 ・学位・技術士に関するアンケート調査の分析および報告書作成(3年ごと) ・研究開発に関する組織体制</li> <li>○ 現地視察および関係者との情報交換(産総研北海道センター、エスコンフィールド北海道、佐藤工業技術センター)</li> <li>○ 新技術に関する意見交換の実施 ・「鋼管杭・鋼管矢杭・鋼矢板の技術変遷」(鋼管杭・鋼矢板技術協会) ・「オーリス(高周波衝撃弾性波探査法)」(オーリス技術協会) ・「(仮)地盤基礎に関する評定」(日本建築センター)</li> <li>○ 技術資料報告書、リーフレット、技術マップ作成のための情報収集・整理</li> <li>○ 材料施工フォーラム(2023年度)の開催</li> <li>○ コンクリート材料・施工に関する調査研究テーマの検討(構造体強度、養生)、DX/GX関連研究会の企画</li> <li>○ 材料施工フォーラム(2024年度)のテーマの検討</li> <li>○ 床下地の放出水分量に関する調査の実施 最新仕上げ技術の情報交流会の実施(成形目地工業会、ALC協会)</li> <li>○ 省エネCASBEE対応状況調査結果の分析と評価を実施し報告書をHPに公開</li> <li>○ 調査の実施と結果の分析</li> <li>○ 建設工事騒音・振動に関する音響技術シート4編の執筆及び音響技術シート3編の公開と12編の執筆</li> <li>○ 2年間の活動を建築学会大会で発表 「建築現場におけるロボット活用の安全指針」「建築現場におけるロボット導入ガイドライン」の編纂作業を実施。また、これらに関し有識者との意見交換も実施。</li> </ul>	2023年10月、2024年2月 2023年4、7月、2024年1月 2023年4、6、8、12月、2024年2月 2024年1月 2023年11月 2024年1月 2024年2月 2024年4、6月 2024年3月 2024年3月 2023年12月 2023年9月 2024年3月	A A A A F A A A A A A A	建設業の技術開発に関する啓発活動 研究開発に関する他産業との情報交換 地盤基礎に関する新技術・新工法に関する調査研究 建築基礎の歴史に関する調査および成果物の公表 材料・施工に関する調査研究 (上記活動に統合) 床下地の放出水分量に関する調査の実施 設計段階における省エネ対応状況の把握 (ON設計専門部会と協同) 音響技術資料の拡充、利活用の促進 建築現場におけるロボット活用の促進に向けた調査・検討
<b>(6) 住宅に関する課題への対応 住宅委員会 (池上一夫委員長 長谷工コーポレーション、若林 徹副委員長 長谷工コーポレーション)</b>				
<b>住宅政策・税制部会 (松崎眞部会長 長谷工コーポレーション)</b> ① 住宅政策に関する課題への対応 227) 集合住宅に関する調査研究、意見発信 228) 集合住宅の課題に関する情報収集、意見交換 229) 住宅の課題に関する情報収集、意見交換 ② 住宅税制に関する課題への対応 230) 住宅税制に関する検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「今後の住宅政策における集合住宅」東京大学 大月敬雄教授 講演・意見交換</li> <li>○ 「マンションを巡る現状と課題、今後のマンション政策の方向性について」国土交通省住宅局 下村哲也参事官 講演・意見交換</li> <li>○ 「これからの建築行政・住宅について」国土交通省住宅局 宿本尚吾審議官 講演・意見交換</li> <li>○ 広島市開発事業の視察、広島市都市整備局と意見交換</li> <li>○ 住宅に関する税制改正要望の検討「令和6年度税制改正要望」の意見提出</li> </ul>	2023年8月 2024年2月 2024年3月 2024年1月 2023年9月	A A A A A	集合住宅の課題に関する情報収集 住宅税制に関する検討

### 〈3〉 支部の活動

#### 1. 災害対応

- ◇ 令和6年能登半島地震における国・地方自治体との災害協定に基づく各種支援要請への対応（北陸支部・東北支部・関東支部・中部支部・関西支部）
- ◇ 蘭越町蒸気噴出対策への協力要請への対応（北海道支部）
- ◇ 災害協定に基づく東北地方整備局からの秋田県豪雨に伴う給水バッグ調達依頼への対応（東北支部）
- ◇ 災害協定に基づく関東地方整備局からの台風2号による国道16号法面崩落支援要請への対応（関東支部）
- ◇ 災害協定に基づく関東地方整備局からの保土ヶ谷バイパス除雪要請への対応（関東支部）
- ◇ 災害協定に基づく首都高速道路からの都内東部除雪要請への対応（関東支部）

#### 2. 公共工事の円滑な実施のための取組み

- ◇ 2023年度「公共工事の諸課題に関する意見交換会」での議論を踏まえ、円滑な施工の確保、生産性の向上等をテーマとして、地方整備局、地方公共団体、NEXCO各社、鉄道・運輸機構等の発注機関との意見交換会、ヒアリング等を実施

#### 3. 広報活動の推進

- ◇ 「社会資本整備の重要性に関するシンポジウム」の開催（中部支部、関西支部、四国支部）
- ◇ けんせつ小町に関連した活躍現場見学会や交流会・セミナー、委員会等の実施（「けんせつ小町フォーラム」の開催（東北支部））等
- ◇ 支部広報誌の発行、親子や学生等を対象とした現場見学会の実施、展示会やフォーラムなど各種イベントへの参加、講師の派遣
- ◇ 建設技術のPR等に関連する展示会、セミナー等への出展、パンフレット等の作成

#### 4. 安全・環境対策等の推進

- ◇ 労働災害防止、公衆災害防止、建設副産物対策および鉄道事故防止に向けた現場点検・パトロールの実施、事故防止対策講習会・意見交換会等の開催、優良現場の表彰、アンケート調査、リーフレット等の配布による周知活動等の実施

- ◇ 発注機関等との建設副産物対策協議会や安全協議会等、環境問題への取組みに係る会議等への参加
- ◇ 労働災害防止安全推進大会、災害防止総決起大会の実施

#### 5. 請負契約制度改善および積算の適正化と資材対策の推進

- ◇ 入札、契約、積算等に関する改善要望のためのアンケート調査等の実施と結果を踏まえた発注機関との意見交換会等の実施
- ◇ 各地区の資材対策連絡会への参加と建設資材に関する需給動向等の調査

#### 6. 技術開発の促進

- ◇ 建設技術開発に関するセミナーや交流会・発表会への参画、技術関連会議への委員派遣、広報誌への寄稿、支部主催の講習会や見学会、事例発表会等の実施

#### 7. 電力施設建設事業、鉄道建設事業、海洋開発建設事業の推進

- ◇ 各分野の有識者を招いての講演会や発注者との意見交換会、講習会、研修会および関連施設の現場見学会等の実施
- ◇ 鉄道工事に関するアンケート調査、鉄道工事施工に関する意見交換会の実施

#### 8. その他

- ◇ 地方整備局主催の「建設キャリアアップシステム処遇改善推進協議会」への参画、各種調査等を実施

(注) 各地区において実施された具体的な事業内容については、支部ごとに作成する事業実施状況報告に記載

## 〈4〉 その他の団体活動

### 1. 公共事業予算の確保等に関する要望

#### (1) 公共事業予算の確保に関する要望

##### ① 2023年11月1日 自由民主党

要望先 : 茂木幹事長、森山総務会長、萩生田政務調査会長、金子組織運動本部長、二階国土強靱化推進本部長、林地方創生実行統合本部長

日建連出席 : 宮本会長、押味副会長・土木本部長、蓮輪副会長・建築本部長、山本事務総長

同行 : 佐藤参議院議員

##### ② 2023年11月2日 国土交通省

要望先 : 斉藤大臣

日建連出席 : 押味副会長・土木本部長、蓮輪副会長・建築本部長、山本事務総長

同行 : 佐藤参議院議員、足立参議院議員

##### ③ 2023年11月7日 内閣府

要望先 : 松村国土強靱化担当大臣

日建連出席 : 宮本会長、押味副会長・土木本部長、蓮輪副会長・建築本部長、山本事務総長、永森専務理事

同行 : 佐藤参議院議員、足立参議院議員

#### (2) 公共事業予算及び税制改正に関する要望

##### ① 2023年11月9日 自由民主党 予算・税制等に関する政策要望懇談会 議員出席 : 古川団体総局長、佐々木国土交通部会長、小林国土・建設関係団体委員長 他

日建連出席 : 永森専務理事

##### ② 2023年11月16日 公明党 政策要望懇談会

議員出席 : 石井幹事長、高木政務調査会長 他

日建連出席 : 押味副会長・土木本部長、前田会計・税制委員長、山本事務総長、永森専務理事

#### (3) 建築BIM加速化事業の予算確保に関する要望

##### ① 2023年10月11日 自由民主党 住宅土地・都市政策調査会 議員出席 : 松島会長 他

日建連出席 : 蓮輪副会長・建築本部長、上田専務理事

## 2. 国土強靱化に関する要望

- ① 2023年5月11日 自由民主党  
要望先 : 茂木幹事長、遠藤総務会長、萩生田政務調査会長、  
林国土強靱化推進本部長代行  
日建連出席 : 宮本会長、押味副会長・土木本部長、山本事務総長、  
永森専務理事  
同行 : 佐藤参議院議員、足立参議院議員
- ② 2023年5月19日 内閣府  
要望先 : 谷国土強靱化担当大臣  
日建連出席 : 宮本会長、蓮輪副会長・建築本部長、山本事務総長、  
永森専務理事  
同行 : 足立参議院議員
- ③ 2023年5月25日 自由民主党 品確議連  
要望先 : 根本会長  
日建連出席 : 宮本会長、蓮輪副会長・建築本部長、山本事務総長  
同行 : 足立参議院議員
- ④ 2023年5月25日 公明党  
要望先 : 石井幹事長、高木政務調査会長、伊藤国土交通部会  
長  
日建連出席 : 宮本会長、蓮輪副会長・建築本部長、山本事務総長
- ⑤ 2023年5月29日 国土交通省  
要望先 : 斉藤大臣  
日建連出席 : 宮本会長、押味副会長・土木本部長、蓮輪副会長・建  
築本部長、永森専務理事  
同行 : 足立参議院議員
- ⑥ 2023年6月8日 総理大臣官邸  
要望先 : 岸田内閣総理大臣  
建設業団体出席 : 宮本会長、押味副会長・土木本部長、蓮輪副会長・建  
築本部長、全建、道建協  
同行 : 佐藤参議院議員、足立参議院議員

## 3. 政府主催会議における意見交換

- (1) 岸田内閣総理大臣と建設業団体との賃上げ等に関する意見交換会  
2024年3月8日 総理大臣官邸  
テーマ : 賃金引上げ、働き方改革  
政府側出席 : 岸田内閣総理大臣、斉藤国土交通大臣、新藤経済財  
政政策担当大臣、宮崎厚生労働副大臣、松村防災担  
当大臣・国土強靱化担当大臣 他

建設業団体出席 : 宮本会長、押味副会長・土木本部長、蓮輪副会長・建築本部長、山本事務総長、全建、全中建、建専連

(2) 国土交通大臣と建設業団体との意見交換会

2023年9月19日 国土交通省

テーマ : 令和6年度概算要求、賃金引上げ、働き方改革等の推進、大阪・関西万博 他

国土交通省出席 : 斉藤大臣、和田事務次官、吉岡技監、榊国土交通審議官、寺田官房長、塩見不動産・建設経済局長、林技術審議官、楠田官房審議官、蒔苗官房審議官 他

建設業団体出席 : 宮本会長、押味副会長・土木本部長、蓮輪副会長・建築本部長、山本事務総長、全建、全中建、建専連

4. その他の主要会議への対応

(1) 中央建設業審議会総会

① 2023年4月18日 三田共用会議所

テーマ : 基本問題小委員会における審議状況の報告 他

日建連出席 : 宮本会長、押味副会長・土木本部長

② 2023年10月3日 TKP 新橋カンファレンスセンター

テーマ : 基本問題小委員会中間とりまとめの報告 他

日建連出席 : 宮本会長、押味副会長・土木本部長

③ 2024年3月27日 国土交通省

テーマ : 建設業法等の改正概要案と今後のスケジュール、工期に関する基準の見直し

日建連出席 : 宮本会長

(2) 参議院自民党政策審議会

2024年3月6日 国会議事堂内

テーマ : 建設業及びバス・トラックドライバーの働き方改革

審議会議員出席 : 福岡会長、片山会長代理、上野会長代理 他

業界団体出席 : 宮本会長、蓮輪副会長・建築本部長、山本事務総長、日本バス協会、全日本トラック協会

(3) 品確議連総会

① 2023年11月8日 参議院議員会館

テーマ : 建設業関係9団体へのヒアリング、品確法改正に向けたPT設置 等

ヒアリング内容 : 働き方改革と担い手の確保、生産性向上

- 日建連出席 : 永森専務理事
- ② 2024年2月2日 参議院議員会館
- テーマ : 品確法、入契法、測量法の改正骨子案の取りまとめ
- 提出要望 : 建設技能者の処遇改善の推進と建設業の当面の重要課題に関する要望
- 日建連出席 : 永森専務理事

## 5. 令和6年(2024年)能登半島地震への対応

### (1) 令和6年能登半島地震の概要

- 発生日 : 2024年1月1日 16時6分～
- 主な震源地 : 石川県能登地方
- 地震の規模 : マグニチュード7.6、最大震度7等、断続的に発生
- 津波警報等 : 1月1日に大津波警報・津波警報・注意報が発令  
1月2日には警報・注意報は全て解除

### (2) 日建連会員による災害復旧活動

- 1月1日 16時16分 緊急災害対策本部設置(日建連本部・北陸支部)
- 1月2日 緊急道路啓開(穴水～輪島間、穴水～珠洲間)
- 1月3日 能越道路(のと三井IC～穴水IC)の災害復旧、県管理河川の河道閉塞の応急復旧
- 1月4日 緊急道路啓開(国道249号)
- 1月5日 県管理河川の河道閉塞(河原田川・山田川)の応急復旧、県道の緊急道路啓開(輪島市・珠洲市)
- 1月6日 県管理河川の河道閉塞(広地川)の応急復旧
- 1月10日 能越自動車道の県管理区間(穴水IC～別所岳SA)の災害復旧
- 1月12日 孤立集落解消のための市道・農道等の啓開
- 1月13日 河道閉塞(鈴屋川)の応急対策、孤立集落解消のための近接市道の啓開
- 1月15日 河道閉塞(寺地川・角間川)の応急対策、孤立集落解消のための近接市道の啓開
- 1月16日 孤立集落解消のための近接市道の啓開
- 1月17日 町道の道路啓開(志賀町)
- 1月19日 道路啓開(能越自動車道/のと三井IC～別所岳SA)
- 1月21日 市道の道路啓開(輪島市)
- 1月23日 市道の土砂崩落箇所の撤去および海側への仮設道路設置、携帯電話中継局への市道の道路啓開
- 1月25日 市道の道路啓開(珠洲市)

- 1月26日 道路啓開（能越自動車道/別所岳SA～得田大津IC）
- 2月2日 通信線復旧のための市道の道路啓開（珠洲市）
- 2月6日 緊急砂防工事（寺地川）、大規模崩落箇所の道路啓開（国道249号/珠洲市、輪島市）
- 2月7日 堤防護岸復旧（宝立正院海岸）、林道啓開
- 2月8日 道路啓開（中屋トンネル）
- 2月13日 緊急砂防工事（牛尾川）
- 2月26日 地すべり対策（国道249号/大野町・深見町・名舟町・渋田町・町野町曾々木・仁江町・清水町）

(3) 日建連会員による災害用物資支援

- 1月3日 ブルーシート3,795枚、土のう袋4,040枚、携帯トイレ500枚、保存水（2L）400本、カイロ300個の輸送
- 1月4日 遠隔操作バックホーの輸送およびオペレーターの派遣、仮設トイレ489基（最終基数）の手配、搬送
- 1月10日 小型タンクローリー2台の派遣

(4) 義援金の拠出

- 目標額 : 100,000,000円、会費ランクに応じた額の拠出を呼びかけ
- 拠出総額 : 100,160,000円（法人会員134社による協力）
- 拠出先 : 日本赤十字社
- 拠出日 : 2024年2月27日ほか、複数回に分けて拠出

## 〈5〉 会員・役員等の異動

### 1. 会員の異動等

- (1) 入会：法人会員 佐田建設株式会社（2023年4月27日）
- (2) 退会：法人会員 田辺建設株式会社（2024年2月29日）
- (3) 合併に伴う社名変更：法人会員 株式会社富士工から株式会社トーヨー富士工に変更（2024年1月1日）

### 2. 役員等の異動

#### (1) 選任等

##### ① 定時総会（2023年4月27日）理事および監事の選任

[理事(58名)]

宮本 洋一	清水建設	会長
辻井 靖	青木あすなろ建設	社長
河邊 知之	あおみ建設	社長
浅沼 誠	浅沼組	社長
国谷 一彦	安藤・間	社長
岩田 圭剛	岩田地崎建設	社長
蓮輪 賢治	大林組	社長兼 CEO
三宅 啓一	大本組	社長
奥村 太加典	奥村組	社長
大野 達也	オリエンタル白石	社長
押味 至一	鹿島建設	会長
株木 康吉	株木建設	社長
北野 貴裕	北野建設	会長兼社長
櫻野 泰則	熊谷組	社長
渡津 弘己	鴻池組	社長
清水 琢三	五洋建設	社長
平間 宏	佐藤工業	社長
井上 和幸	清水建設	社長
佐藤 誠	西武建設	社長
銭高 久善	銭高組	社長
相川 善郎	大成建設	社長
荻野 浩平	大鉄工業	社長
松 雅彦	大日本土木	社長
森下 覚恵	大豊建設	社長
高松 孝年	高松建設	社長
佐々木 正人	竹中工務店	社長
竹中 康一	竹中土木	会長

土屋 智義	T S U C H I Y A	会長兼社長兼 CEO
伊藤 泰司	鉄建建設	社長
早川 毅	東亜建設工業	社長
寺田 光宏	東急建設	社長
前川 忠生	東鉄工業	社長
武澤 恭司	東洋建設	社長
大谷 清介	戸田建設	社長
乗京 正弘	飛島建設	社長
飯塚 隆	ナカノフドー建設	社長
高瀬 伸利	西松建設	社長
吉川 芳和	N I P P O	社長
朝倉 健夫	日本国土開発	社長兼 CEO
池上 一夫	長谷エコーポレーション	社長
森 拓也	ピーエス三菱	社長
福田 勝之	福田組	会長
奥村 洋治	フジタ	社長
竹原 有二	不動テトラ	会長
本間 達郎	本間組	社長
前田 操治	前田建設工業	社長
松井 隆弘	松井建設	社長
村上 修	松村組	社長
近藤 重敏	三井住友建設	社長
石橋 宏樹	みらい建設工業	社長
村本 吉弘	村本建設	社長
前田 祐治	りんかい日産建設	社長
烏田 克彦	若築建設	社長
西田 義則	日本道路建設業協会	会長
山本 徳治		
上田 洋平		
永森 栄次郎		
金井 甲		

[監事(3名)]

高見 克司	新日本建設	社長
丸川 裕之	日本プロジェクト産業協議会	専務理事
高橋 徹		

- ② 第2回理事会（2023年4月27日）会長、副会長、事務総長、専務理事、常務理事および代表理事の選定

会長・代表理事 宮本 洋一 清水建設 会長

副会長・代表理事	押味 至一	鹿島建設	会長
		土地改良建設協会	会長
		日本ダム協会	会長
副会長・代表理事	蓮輪 賢治	大林組	社長兼 CEO
副会長	井上 和幸	清水建設	社長
副会長	相川 善郎	大成建設	社長
		海外建設協会	会長
副会長	佐々木 正人	竹中工務店	社長
副会長	清水 琢三	日本埋立浚渫協会	会長
副会長	西田 義則	日本道路建設業協会	会長
事務総長・代表理事	山本 徳治		
専務理事	上田 洋平		
専務理事	永森 栄次郎		
常務理事	金井 甲		

③ 第2回理事会（2023年4月27日）相談役の委嘱

平島 治	大成建設	社友
中村 満義	鹿島建設	社友
山内 隆司	大成建設	取締役名誉顧問

④ 第2回理事会（2023年4月27日）本部長、委員長、基本政策審議会委員の指名

土木本部長	押味 至一	鹿島建設	会長
建築本部長	蓮輪 賢治	大林組	社長兼 CEO
安全対策本部長	竹中 康一	竹中土木	会長
鉄道建設本部長	押味 至一	鹿島建設	会長
建設キャリアアップシステム推進本部長			
	井上 和幸	清水建設	社長
生産性向上推進本部長	前田 操治	前田建設工業	社長
週休二日推進本部長	相川 善郎	大成建設	社長
総合企画委員長	井上 和幸	清水建設	社長
日建連表彰委員長	押味 至一	鹿島建設	会長
広報委員長	佐々木 正人	竹中工務店	社長
環境委員長	櫻野 泰則	熊谷組	社長
労働委員長	大谷 清介	戸田建設	社長
けんせつ小町委員長	近藤 重敏	三井住友建設	社長
都市・地域政策委員長	高瀬 伸利	西松建設	社長
災害対策委員長	清水 琢三	五洋建設	社長
国際委員長	相川 善郎	大成建設	社長
会計・税制委員長	前田 操治	前田建設工業	社長

安全委員長	乗京 正弘	飛島建設	社長
公衆災害対策委員長	浅沼 誠	浅沼組	社長
鉄道安全委員長	寺田 光宏	東急建設	社長
公共工事委員長	茅野 正恭	鹿島建設	副社長
公共契約委員長	田中 茂義	大成建設	会長
公共積算委員長	野平 明伸	大林組	副社長
インフラ再生委員長	池田 謙太郎	清水建設	副社長
土木工事技術委員長	早川 毅	東亜建設工業	社長
電力・エネルギー工事委員長	国谷 一彦	安藤・間	社長
鉄道工事委員長	伊藤 泰司	鉄建建設	社長
海洋開発委員長	武澤 恭司	東洋建設	社長
建築設計委員長	賀持 剛一	大林組	常務
建築生産委員長	渡津 弘己	鴻池組	社長
建築制度委員長	奥村 洋治	フジタ	社長
建築技術開発委員長	奥村 太加典	奥村組	社長
住宅委員長	池上 一夫	長谷工コーポレーション	社長
基本政策審議会委員	大谷 清介	戸田建設	社長
基本政策審議会委員	奥村 太加典	奥村組	社長
基本政策審議会委員	櫻野 泰則	熊谷組	社長
基本政策審議会委員	竹中 康一	竹中土木	会長

⑤ 第3回理事会（2023年6月22日）委員長の指名

国際委員長	佐々木 正人	竹中工務店	社長
海洋開発委員長	押味 至一	鹿島建設	会長
公共工事委員長	風間 優	鹿島建設	副社長
公共契約委員長	木村 普	大成建設	専務

就任日は7月1日付

⑥ 第7回理事会（2023年11月27日）専務理事の選定

専務理事	金井 甲
------	------

就任日は2024年1月1日付

(2) 辞任

2023年6月27日	理事	武澤 恭司（東洋建設）
2023年6月28日	理事	荻野 浩平（大鉄工業）
2023年8月25日	理事	朝倉 健夫（日本国土開発）
2023年12月31日	理事・専務理事	上田 洋平

## 〈6〉名簿

### 1. 会員

#### (1) 法人会員 (140社)

アイサワ工業	青木あすなろ建設	あおみ建設
浅川組	浅沼組	新井組
荒井建設	安藤・間	池田建設
勇建設	石黒建設	伊藤組土建
岩倉建設	岩田地崎建設	植木組
梅林建設	N B建設	大木建設
大林組	大林道路	大本組
岡谷組	奥村組	奥村組土木興業
オリエンタル白石	ガイアート	加賀田組
鍛冶田工務店	鹿島建設	鹿島道路
株木建設	川田工業	北野建設
九鉄工業	共立建設	クボタ建設
熊谷組	京王建設	京急建設
広成建設	公成建設	交通建設
鴻池組	五洋建設	佐田建設
札建工業	佐藤工業	三軌建設
シーエヌ建設	ジェイアール東海建設	清水建設
ショーボンド建設	新日本建設	新谷建設
西濃建設	西武建設	銭高組
仙建工業	第一建設工業	大旺新洋
大末建設	大成建設	大成ロテック
大鉄工業	大日本土木	大豊建設
高松建設	竹中工務店	竹中土木
多田建設	田中組	T S U C H I Y A
鉄建建設	東亜建設工業	東亜道路工業
東急建設	東鉄工業	東洋建設
トーヨー富士工	徳倉建設	戸田建設
飛島建設	巴コーポレーション	ナカノフドー建設
中山組	奈良建設	南海辰村建設
西松建設	日特建設	N I P P O
日本道路	日本国土開発	ノバック
萩原建設工業	橋本店	長谷工コーポレーション
ハンシン建設	ピーエス三菱	久本組
菱中建設	深田サルベージ建設	福田組
藤木工務店	不二建設	フジタ
不動テトラ	北都組	本間組
前田建設工業	前田道路	増岡組
松井建設	松尾建設	松尾工務店

松村組	松本建設	馬淵建設
丸磯建設	丸彦渡辺建設	丸山工務所
三井住友建設	宮坂建設工業	宮地エンジニアリング
みらい建設工業	村本建設	名工建設
森組	森本組	守谷商会
矢作建設工業	ヤマウラ	山田組
ユニオン建設	横河ブリッジ	吉川建設
吉田組	寄神建設	ライト工業
りんかい日産建設	若築建設	

(2) 団体会員 (5団体)

日本道路建設業協会	海外建設協会	土地改良建設協会
日本埋立浚渫協会	日本ダム協会	

(3) 特別会員 (6社)

オーバーシーズ・ベクテル・インコーポレーテッド  
 レンドリース・ジャパン  
 J F Eエンジニアリング  
 日鉄エンジニアリング  
 日立造船  
 三井住友建設鉄構エンジニアリング

(2024年3月31日現在)

## 2. 役員等

会 長	(代表理事)	宮本 洋一	清水建設	会長
副会長	(代表理事)	押味 至一	鹿島建設	会長
			土地改良建設協会	会長
			日本ダム協会	会長
同	(代表理事)	蓮輪 賢治	大林組	社長兼CEO
同		井上 和幸	清水建設	社長
同		相川 善郎	大成建設	社長
同		佐々木 正人	竹中工務店	社長
			海外建設協会	会長
同		清水 琢三	日本埋立浚渫協会	会長
			五洋建設	社長
同		西田 義則	日本道路建設業協会	会長
			大成ロテック	社長
事務総長	(代表理事)	山本 徳治		
専務理事	(業務執行理事)	永森 栄次郎		
同	(業務執行理事)	金井 甲		
理 事		辻井 靖	青木あすなろ建設	社長
同		河邊 知之	あおみ建設	社長
同		浅沼 誠	浅沼組	社長
同		国谷 一彦	安藤・間	社長
同		岩田 圭剛	岩田地崎建設	社長
同		三宅 啓一	大本組	社長
同		奥村 太加典	奥村組	社長
同		大野 達也	オリエンタル白石	社長
同		株木 康吉	株木建設	社長
同		北野 貴裕	北野建設	会長兼社長
同		櫻野 泰則	熊谷組	社長
同		渡津 弘己	鴻池組	社長
同		平間 宏	佐藤工業	社長
同		佐藤 誠	西武建設	社長
同		銭高 久善	銭高組	社長
同		松 雅彦	大日本土木	社長
同		森下 覚恵	大豊建設	社長
同		高松 孝年	高松建設	社長
同		竹中 康一	竹中土木	会長
同		土屋 智義	T S U C H I Y A	会長兼社長CEO
同		伊藤 泰司	鉄建建設	社長

理事	早川 毅	東亜建設工業	社長
同	寺田 光宏	東急建設	社長
同	前川 忠生	東鉄工業	社長
同	大谷 清介	戸田建設	社長
同	乗京 正弘	飛島建設	社長
同	飯塚 隆	ナカノフドー建設	社長
同	高瀬 伸利	西松建設	社長
同	吉川 芳和	NIPPON	社長
同	池上 一夫	長谷工コーポレーション	社長
同	森 拓也	ピーエス三菱	社長
同	福田 勝之	福田組	会長
同	奥村 洋治	フジタ	社長
同	竹原 有二	不動テトラ	会長
同	本間 達郎	本間組	社長
同	前田 操治	前田建設工業	社長
同	松井 隆弘	松井建設	社長
同	村上 修	松村組	社長
同	近藤 重敏	三井住友建設	社長
同	石橋 宏樹	みらい建設工業	社長
同	村本 吉弘	村本建設	会長
同	前田 祐治	りんかい日産建設	社長
同	烏田 克彦	若築建設	社長
監事	高見 克司	新日本建設	社長
同	丸川 裕之	日本プロジェクト産業協議会	専務理事
同	高橋 徹		
相談役	平島 治	大成建設	社友
同	中村 満義	鹿島建設	社友
同	山内 隆司	大成建設	名誉顧問

理事54名（うち会長1名、副会長7名、事務総長1名、専務理事2名）

監事3名

相談役3名

(2024年3月31日現在)

(注) 事業報告の附属明細書

2023 年度事業報告には、「一般社団法人および一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」は存在しない。